

個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援
案件概要表(平成12年6月1日現在)

個別専門家チーム派遣・研究協力・重要政策中枢支援
案件概要表

(平成12年6月1日現在)

JICA LIBRARY



J1158067(7)

国際協力事業団
地域部

JICA
00
36
R1
RARY

JR



1158067 [7]

[ケニア]	農村社会における小規模灌漑振興.	3 8
[南アフリカ]	ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画.	3 9
[カザフスタン]]	アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング	4 0

(2) 研究協力案件概要表

[インドネシア]	日本研究センター.	4 1
	日本研究センター (フェーズ II)	4 2
[マレーシア]	(仮称) 動物におけるニパウイルス病の疫学的、病学的、分子生物学的.	4 3
[フィリピン]	毒性赤潮現象のモニタリング強化.	4 4
[中国]	前立腺癌早期発見診断.	4 5
[スリ・ランカ]	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理.	4 6
[ホンデュラス]	環境保全・鉱害防止技術.	4 7
[アルゼンティン]	環境保全型家畜生産システム.	4 8
	土壌伝染性病害の生物的防除.	4 9
[ブラジル]	マクロ経済分野機構強化.	5 0
[サウディ・アラビア]	山地ビャクシン森林保全.	5 1
[ガーナ]	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発.	5 2
[マラウイ]	マラウイ湖生体総合研究.	5 3
[ウガンダ]	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研究.	5 4

(3) 重要政策中枢支援協力案件概要表

[カンボディア]	法整備支援.	5 5
[ヴェトナム]	法整備支援 (フェーズ II)	5 6
[ジョルダン]	産業政策.	5 7
[ハンガリー]	ドナウイバロシュ工科大学における環境保護コース.	5 8
[ブルガリア]	産業政策.	5 9

平成12年度案件省庁・地域・分野別分布状況表

省庁別分布状況

*1つの案件に対して複数の省庁の協力を得ている場合があります。

	省庁別割合	アジア			大洋州			中南米			中近東			アフリカ			欧州			計		
		チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策	チーム派遣	研究協力	重要政策
法務省	6.8%	1		2																1	0	2
文部省	31.8%	2	3					1			2	1		1	3			1		5	8	1
農林水産省	9.1%	2	1								1									3	1	0
通商産業省	15.9%	1			1			1	1			1	1					1		3	2	2
運輸省	4.5%	2																		2	0	0
郵政省	0.0%																			0	0	0
建設省	2.3%	1																		1	0	0
厚生省	4.5%	2																		2	0	0
労働省	0.0%																			0	0	0
環境庁	2.3%						1													1	0	0
総務庁	4.5%	1																		1	0	1
JICA	18.2%	1	2		1			1	1					1	1					4	4	0

地域別分布状況

地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策	地域	国名	チーム派遣	研究協力	重要政策			
アジア	インドネシア	2	2		大洋州	PNG				中近東	サウジアラビア	1	1		欧州	フランス						
	フィリピン	3	1			3%	グアテマラ	1				シリア	1					ドイツ				1
	タイ	1					合計	1	0		0	エジプト	1					インド				1
	グアテマラ	2		1	中南米	ドミニカ共和国					ジョルダン						合計	0	0		2	
	パナマ	2				20%	メキシコ	2			アフリカ	ガーナ		1								
	インドネシア			1			7%	ホンジュラス		2			マラウイ			1						
	マレーシア	1	1				ボリビア					13%	タンザニア									
	中国		1				ブラジル		1				ザンビア									
	ネパール	1					パラグアイ		1				ウガンダ			1						
	スリランカ		1				ヴェネズエラ		1				南アフリカ		1							
インドネシア	1				合計	4	4	0		ケニア			1									
合計		13	6	2	合計					合計	2	3	0									

分野別分布状況

中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策	中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策	中分類	小分類	チーム派遣	研究協力	重要政策		
開発計画	開発計画				社会基盤	気象・地震	1			工業	鉄鋼・非鉄金属					
	一般	1	3			河川砂防	1									
	総合地域開発計画	1				電気通信	1									
行政	行政一般	1	1	2	農業	農業一般	1	2		エネルギー	電力	1				
	環境問題	2	2			養蚕	1				人的資源	人的資源一般	2			
	統計	1				家畜衛生	1						教育	4	1	
	財政金融					畜産		1						職業訓練		
公共事業	上水道	1			水産	水産	1		科学・文化	文化						
運輸交通	海運・船舶	2				工業	工業一般	1			保健・医療	保健・医療	2	1		

個別専門家チーム派遣新規採択済案件リスト (過去5年間)

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	インドネシア	空港技術研究センター近代化計画	空港技術局内の研究室を施設・人材の両面からレベルアップを図る。	運輸省		8年度					
		2000年人口センサス改善	2000年に人口センサスを目標に統計の精度を向上させること及び統計部門における人材育成に寄与する。	総務庁	1997.11.17 ~ 2000.11.16	9年度					
		地方政府の開発政策支援	複数の州に対して地域開発アドバイザーを派遣し、地域イニシアティブに基づく地域開発実施を支援する	JICA		12年度					
	マレーシア	電気用品国際基準	電気用品の国際基準であるIECEE-CB参加準備のために技術者の訓練、試験施設の整備を行う。	通産省	1999.9.1 ~ 2002.8.31	10年度					
	フィリピン	薬局方プロジェクト	フィリピン薬局方の制定の立ち上げを支援し、薬学分野の技術インフラを整備する。	厚生省	1999.3.1 ~ 2002.2.28	9年度					
		電子海図作成技術移転	各国は統一された基準による国際海図の作成を求められている。比国での整備を促進させるため、電子海図作成技術等の技術移転を実施する。	運輸省	2000.6.15 ~ 2003.6.14	11年度					
		船舶検査能力向上計画	比国では、海運への依存が高い一方、海上安全に対する関心は必ずしも高くない。一因である船舶検査体制の不備を改善するため、ソフト、ハード両面より技術移転を実施する。	運輸省	2000.8.1 ~ 2003.7.31	11年度					
	タイ	電波研修センター	電気通信の近代化推進のため、この分野の技術者の養成を図る。	郵政省	1996.10.1 ~ 1999.9.30	8年度					
		シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画	シリントン青少年職業訓練センターをモデルとして職業訓練施設の効果的管理運営体制を確立する。	法務省	1999.1.27 ~ 2002.1.26	10年度					
	カンボディア	農業気象測査予測法改善計画	本誌と地方観測所との情報交換ネットワークを整備し、気象予報の精度向上を図り中長期的な予報を可能にする。	運輸省/農水省		11年度					
	ヴェトナム	農学における環境教育の充実	農学における環境科学分野の教育を充実させる。	文部省	1999.4.1 ~ 2002.3.31	9年度					
		上水道技術訓練プログラム	上水道分野の人材育成を行う機関を整備する。	厚生省	2000.1.13 ~ 2003.1.12	10年度					
	バングラデシュ	メグナ河沿岸に係る中長期対策の立案	メグナ河の河川変動に係るデータ収集・分析及び上流地方での降雨分析を行う。	文部省	2000.4.1 ~ 2003.3.31	10年度					
		住民参加型農村開発行政	地方行政と村落住民のリンクを促進する制度と組織を実験的に作り、小規模村落インフラ建設を通じて住民参加型の農村開発モデルを確立する。	文部省	2000.4.23 ~ 2004.4.22	11年度					
	ネパール	農業振興計画	長機製造・系統保存技術、農民への農業経営技術普及能力向上を図る。	農水省	1999.12.1 ~ 2002.11.30	11年度					
農業統計実施改善		農業施策の的確な評価分析による政策効果の向上と農業生産に対する気象変動等に即応した適切な施策実施のための的確な判断材料となる農業情報整備・分析手法の確立、迅速、適時、信頼性の高い農業統計情報伝達システムの構築を図る。	農水省		12年度						
スリランカ	国立園芸所強化計画	今後の国内需要の増加、加工原料、輸出品としての可能性を見込み、園芸研究所野果研究室において高収量、高品質の野果生産のための品種開発、栽培技術改善に関わる技術指導、実践試験を行い、また植物病理研究室において関連する病害検定技術の強化を図る。	農水省		12年度						
カザフスタン	アマルテイ市における地震防災及び地震リスクに関するモニタリング	地震研究所における先進的手法による地震データ収集、分析が継続的、効率的に行えるようになる。	建設省等	2000.3.1 ~ 2003.2.28	11年度						
大東州	ヴァヌアツ	地方電化プロジェクト	ソーラーホームシステムの村落での受け入れ体制整備、設置・維持管理を行う組織体制を設立する。	JICA/通産省	1999.6.1 ~ 2002.5.31	11年度					
中南米	メキシコ	材料工学試験センター	サンルイスポトシ大学材料工学試験センターの試験研究能力向上を図る。	通産省	1998.6.1 ~ 2001.5.31	8年度					
		南南協力	メキシコ国際協力庁の南南協力の実施能力が向上することを目的とする。	JICA	2000.7.29 ~ 2003.7.28	12年度					
	ブラジル	サトウキビの病害防除・除害防止	サトウキビの病害防除・除害防止の手法の研究を行う。	文部省	1997.4.1 ~ 2000.3.31	8年度					
	パラグアイ	イパカイ川流域水質改善計画	水質監視の能力を高め、イパカイ川流域の水質汚濁対策を具体的に進める。	環境庁/JICA	1998.6.1 ~ 2001.5.31	9年度					
欧州	ハンガリー	トナウイバロシュ工科大学における環境保護コース	トナウイバロシュ工科大学において環境分野のニーズに対応できる環境工学技術者の養成を目的とし、親割の「環境工学講座」カリキュラムの充実をはかるため、技術移転を行う。	通産省		12年度					
中近東	サウディ アラビア	電子技術教育開発センター	電子技術教育の普及と教員の研究・研修を推進するセンター設置と技術内容について指導する。	文部省	1998.8.1 ~ 2001.7.31	10年度					
	シリア	動物用ワクチン品質検査改善計画	動物用ワクチンの品質管理技術の向上を図る。	農水省	2000.3.1 ~ 2003.2.28	11年度					
	エジプト	薄板金属加工における総合品質管理技術の導入計画	金属加工の各工程における品質管理手法の導入及び定量化を図る。	通産省/JICA	1997.4.1 ~ 2000.3.31	8年度					

個別専門家チーム派遣新規採択済案件リスト（過去5年間）

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
		小学校理数科授業改善	小学校の理科及び算数の授業の質的向上を図る。	文部省	1997.12.1 ~ 2000.11.30	9年度					
アフリカ	ケニア	ケニア農村社会立脚型小規模灌漑開発計画	小規模灌漑事業ガイドラインの改善、灌漑行政の充実を図る。	JICA	2000.2.1 ~ 2003.1.31	11年度					
		農村社会における小規模灌漑開発	ケニアの小規模灌漑を推進するため次の3項目に関し、技術移転を行う。(1)全事業関係者のために適切な小規模灌漑事業ガイドラインが制定される。(2)IDB職員のための研修計画(マスタープラン)が策定される。(3)農民組織(水利組合)の枠組みが作成される。	JICA	2000.7.1 ~ 2003.6.30	11年度					
	南アフリカ	ムブマランガ州中等理数科教員再訓練	ムブマランガ州の中学生が質の高い理数科授業を受けられるよう教員研修システムの構築を図る。	文部省等	1999.9.15 ~ 2002.11.14	11年度					

研究協力新規採択案件リスト（過去5年間）

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	インドネシア	日本研究センター	グローバル化時代における日本の動向と日伊関係についての研究。	文部省	1997.4.20 ~ 2000.4.19	8年度					
		日本研究センター フェーズ2	社会科学の方法・視点からの日本研究推進に係る調査研究指導。	文部省		12年度					
	フィリピン	ピナツボ火山肥沃土壌回復技術開発	機能性マイクロカプセルの生産工程を確立し、ピナツボ火山周辺の土壌回復、農業生産につなげる。	通産省	1996.11.25 ~ 1999.11.24	8年度					
		毒性赤潮現象のモニタリング強化	毒性赤潮の早期警報システムの開発と利用を行う。	文部省	1999.6.20 ~ 2002.6.19	10年度					
	マレーシア	(仮体) 動物におけるニパウイルス病の疫学的、病学的、分子生物学的特性に関する研究協力	1998年に新種のウイルス(ニパウイルス)による疫病が発生し、養豚業に大打撃を与えた。今後の流行を防ぐための、診断方法の確立等に関する研究。	農林水産省		12年度					
	中国	草炭を利用する荒廃地緑化の共同研究	草炭の保水、保肥能力を利用して荒廃土壌の改良を行い、乾燥地農業の技術開発を行う。	JICA	1997.3.1 ~ 2000.2.29	8年度					
		前立腺癌早期発見診断	前立腺癌検診システムが関係機関において実施されるよう、検診システムの開発、検診に携わる人材の育成をする。	JICA	1999.8.1 ~ 2002.7.31	11年度					
スリランカ	参加型農村開発手法の確立、地域資源の活用と管理	大学と北西部州政府との共同事業を通じて北西部州の農村開発事業に携わる人材育成を図る。	JICA	1998.6.1 ~ 2000.5.31	9年度						
中南米	ホンジュラス	環境保全 被害防止技術	火山噴き、排水処理技術の向上を図る。	通産省	1997.6.16 ~ 2000.6.15	8年度					
	アルゼンチン	環境保全型畜産生産システム	環境保全の見地から家畜生産におけるシステム分析手法を研究する。	文部省	1999.2.1 ~ 2002.1.31	10年度					
		土壌伝染性病害の生物的防除	アルゼンチン全国で問題化している菌立枯病の原因は土壌伝染性植物病原菌とされているが、環境に優しい、微生物による防除技術をフィールド試験にて確認し、将来の実用化を目的とする。	文部省		12年度					
	ブラジル	マクロ経済分野関係強化	経済政策の予測 分析を主眼とするマクロ経済モデルの開発を図る。	JICA	1999.4.1 ~ 2002.3.31	10年度					
中近東	サウディ・アラビア	海水淡水化プラントの高性能稼働技術開発	SWCCプラントにおける安定的な稼働効率化を図る。	通産省		9年度					
		山地ビャクシン森林保全	生物多様性の貯蔵庫であるビャクシン森林の保全システム確立のための研究を行う。	環境庁/文部省	1999.4.1 ~ 2002.3.31	10年度					
アフリカ	ガーナ	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発	小低地集水域の環境保全型農林業開発モデルとして農民参加による水田農業をベースとした総合的土地利用開発に係る実証研究を行う。	文部省	1997.8.5 ~ 2000.8.4	9年度					
	マラウイ	マラウイ湖生態系総合研究	マラウイ湖の魚類資源について生態学的・社会的調査研究を行う。	文部省	1998.5.1 ~ 2001.4.30	9年度					
	ウガンダ	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかわる研究	農村地域の貧困の実態と活用可能な資源等を明らかにし、貧困撲滅戦略を構築する。	文部省/JICA	1998.12.1 ~ 2001.11.30	10年度					

重要政策中核支援協力新規採択済案件リスト（過去5年間）

地域	国名	案件名	内容	関係省庁	協力期間	採択年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
アジア	カンボディア	法整備支援	市場経済化に即した司法制度・組織の基盤整備、民法の起草を行う。	法務省	1999.3.5～2002.3.4	9年度					
	ヴェトナム	法整備支援I	市場経済化に即した司法システムの向上・強化を図る。	法務省、文部省	1996.12.1～1999.11.30	7年度					
		法整備支援II	市場経済化に即した司法システムの向上・強化を図る。	法務省、文部省	1999.12.1～2002.11.30	11年度					
	ウズベキスタン	市場経済化促進のための人材育成	国家社会建設アカデミーを対象として、将来的に同国の社会・経済改革を担う幹部公務員の育成を図る。	JICA	1997.3.1～2000.2.29	8年度					
中近東	ジョルダン	産業政策	ジョルダン経済の現状を調査・分析し、産業振興に資する助言を行う。	通産省	1998.9.2～2001.9.1	9年度					
欧州	ポーランド	産業政策	産業技術開発・中小企業振興を図り、市場経済化を促進する。	通産省	1996.5.15～1999.5.14	7年度					
	ブルガリア	産業政策	望ましい産業構造のあり方と必要な産業政策を明らかにし、競争力のある産業育成・強化、中小企業振興、輸出振興の実施プロセスの整備、改善を	通産省、文部省	1999.9.30～2002.9.29	11年度					

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成2年度	平成元年度	タイ	港湾情報コンピュータセンター	1990.11.1	1993.10.31	運輸省	タイ港湾公社
平成2年度	平成元年度	大韓民国	産業用電力設備診断技術開発	1990.12.1	1993.11.30	通商産業省、資源エネルギー庁、 (財)中央電力研究所	韓国電気研究所
平成2年度	平成元年度	ホンデュラス	金抽出	1990.7.16	1993.7.15	通商産業省	天然資源省鉱山局
平成2年度	平成元年度	メキシコ	小規模米作近代化	1990.8.28	1993.8.27	農林水産省	農業・水資源省国立農林家畜研究所
平成2年度	平成元年度	アルゼンティン	野菜生産技術センター	1990.6.4	1993.3.31	農林水産省	コリエンテ州企画庁
平成2年度	平成元年度	アルゼンティン	淡水魚養殖センター	1990.6.4	1993.3.31	水産庁	ネウケン州開発計画実行審議会
平成2年度	平成元年度	ポリヴィア	野菜種子生産プロジェクト	1990.5.30	1993.5.29	農林水産省	コチャバンバ州開発公社
平成2年度	平成元年度	ブラジル	防火技術	1990.7.1	1993.3.31	建設省建設研究所	サンパウロ州立技術研究所
平成2年度	平成元年度	ブラジル	消防技術	1990.8.23	1993.3.31	消防庁、東京消防庁、名古屋市消防局、横浜消防庁	ブラジリア連邦区消防隊
平成2年度	平成元年度	ブラジル	繊維技術	1990.8.31	1992.8.30	通商産業省、東洋紡エンジニアリング	セナイ・ベルナンブコ繊維技術センター
平成2年度	平成元年度	コロンビア	火山防火	1990.6.1	1993.5.31	科学技術庁、国立防災科学技術センター	地質・鉱物研究所
平成2年度	平成元年度	エジプト	溶接研究センター	1990.11.22	1993.11.21	通商産業省	国立中央冶金研究所
平成2年度	平成元年度	エジプト	ハイダム湖漁業管理	1990.12.2	1993.12.1	文部省、東京水産大学	漁業管理センター
平成2年度	平成元年度	タンザニア	バガモヨ灌漑農業開発	1990.11.23	1993.11.22	農林水産省	コースト州政府
平成3年度	平成元年度	タイ	下水道水質分析技術向上	1991.11.1	1994.10.31	建設省	内務省公共事業局

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成3年度	平成元年度	タイ	鉄道構造物検査センター	1991.8.1	1994.7.31	運輸省	タイ国鉄
平成3年度	平成元年度	ケニア	道路補修機材管理計画	1991.10.1	1994.9.30	建設省	公共事業省機械運輸局
平成3年度	平成元年度	ケニア	測量訓練計画	1991.4.1	1994.3.31	建設省、国土地理院	土地住宅省測量局
平成3年度	平成元年度	ザンビア	カウंगा小規模農業開発	1991.5.2	1994.5.1	農林水産省、国際協力事業団	農業協同組合省
平成3年度	平成元年度	ザンビア	家庭燃料研究開発	1991.5.2	1994.5.1	通商産業省	国立科学技術院
平成3年度	平成2年度	フィリピン	水路測量	1991.5.1	1994.4.30	運輸省、海上保安庁	国家地図資源情報庁
平成3年度	平成2年度	フィリピン	生産性向上	1991.10.1	1994.9.30	通商産業省	フィリピン生産性開発本部
平成3年度	平成2年度	ホンデュラス	トルヒージョ湾岸地区漁村近代化計画	1991.7.1	1994.6.30	農林水産省、水産庁	天然資源省天然資源更正総局
平成3年度	平成2年度	メキシコ	養蚕技術	1991.8.1	1994.7.31	農林水産省	農業水産省国立養蚕センター
平成3年度	平成2年度	ブラジル	水産養殖	1991.4.1	1994.3.31	国際協力事業団	リオ州漁業研究財団
平成3年度	平成2年度	パラグアイ	パラグアイ養蜂開発計画	1992.3.1	1995.2.28	農林水産省	農牧省畜産部養蜂部
平成3年度	平成2年度	モロッコ	潜頭鉞床探査チーム養成	1992.3.1	1995.2.28	通商産業省	鉞山探査投資公社
平成3年度	平成3年度	タイ	地域高等教育振興	1991.10.1	1994.9.30	文部省	タイ教育省教員養成局
平成4年度	平成2年度	タイ	自動車検査技術開発	1992.10.1	1995.9.30	運輸省	運輸通信省陸運局
平成4年度	平成3年度	インドネシア	リアムカナンパイロットファーム	1992.6.1	1995.5.31	農林水産省	農業省食用作物総局

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成4年度	平成3年度	フィリピン	道路舗装技術	1992.8.1	1995.7.31	建設省土木研究所、 日本道路公団	公共事業道路省
平成5年度	平成3年度	ドミニカ共和国	果樹園芸	1993.4.1	1996.3.31	農林水産省	南部農牧業開発センター
平成6年度	平成3年度	ガーナ	灌漑農法開発	1995.1.1	1996.12.31	国際協力事業団	灌漑開発庁研究センター
平成6年度	平成5年度	インドネシア	家畜繁殖バイテク実用化	1994/10/1	1997/9/30	農林水産省	農業省畜産総局家畜 バイテクセンター
平成6年度	平成5年度	ボリビア	野菜優良種子増殖及び普及	1994/9/1	1997/8/31	農林水産省	(コチャバンバ州開発公社)→農牧庁種子局
平成6年度	平成5年度	ザンビア	水産養殖開発計画	1994/8/1	1997/7/31	農林水産省	農業食糧水産省水産局
平成6年度	平成6年度	フィリピン	農地改革支援地図・図面作成	1994/10/1	1997/9/30	農林水産省	農地改革省
平成6年度	平成6年度	フィリピン	無取水低減化対策	1995/1/30	1997/5/31	厚生省	マニラ首都圏上下水道公社
平成6年度	平成6年度	アルゼンティン	産業用材料のプラズマ処理センター	1995/3/1	1998/2/28	筑波大、北海道大、 日新電機他	国立原子力委員会
平成7年度	平成元年度	シリア	動物医薬品品質検査改善計画	1995/10/1	1998/3/31	農林水産省	農業農地改革省 家畜衛生局
平成7年度	平成5年度	タンザニア	バガモヨ灌漑農業普及計画	1995/7/1	1998/6/30	JICA	コースト州政府開発庁
平成7年度	平成6年度	インドネシア	東部地域開発政策確立・実施支援	1995.11.1	1998.10.31	JICA	国家開発企画庁
平成7年度	平成6年度	フィリピン	低所得者向け中層集合住宅建設促進計画	1995.9.1	1998.8.31	建設省住宅局、住宅都市整備公団	国家住宅庁
平成7年度	平成6年度	タイ	ローコスト住宅建設技術開発	1995/11/1	1998/10/31	建設省(建築研究所)	タイ内務省住宅公社
平成7年度	平成6年度	アルゼンティン	産業機械における設計製造能力近代化	1995/5/1	1998/4/30	工業技術院機械技術研究所、三菱重工株式会社	国立工業技術院材料度量衡研究センター

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成7年度	平成6年度	ブラジル	家畜寄生虫病総合診断技術の改善	1995/12/1	1998/11/30	農林水産省	バイア連邦大学獣医学部
平成7年度	平成6年度	ブラジル	労働衛生科学技術支援	1995/9/1	1998/8/31	労働省、中央労働災害防止協会	衛生省オズワルドクルス財団労働衛生人間生化学研究センター (CCSTEL)
平成7年度	平成7年度	ネパール	施工管理技術センター	1995/12/1	1998/11/30	農林水産省	水資源省灌漑局
平成7年度	平成7年度	チリ	酸化銅リーチングプラントの操業改善	1996/1/1	1998/12/31	通商産業省	国営鉱山公社
平成7年度	平成7年度	タンザニア	ダルエスサラーム電力配電網整備計画	1996/1/15	1999/1/14	通商産業省資源エネルギー庁	タンザニア電力供給公社
平成8年度	平成3年度	コロンビア	地中海ミバエ殺虫技術開発	1996/5/1	1998/4/30	農林水産省	農牧庁 モスケラ研究所
平成8年度	平成7年度	フィリピン	海上航路標識保守技術移転	1996.12.1	1999.11.30	運輸省、海上保安庁	運輸通信省
平成8年度	平成7年度	中国	水稲機械化と肉用牛生産振興	1996/7/1	1999/6/30	農林水産省	ハルビン市科学技術委員会、方正県人民政府(科学技術委員会、畜牧局、農機管理局)
平成8年度	平成7年度	バプア・ニューギニア	ハイランド淡水養殖開発計画	1996/6/23	1999/6/22	JICA	東ハイランド州行政府、国家開発局、水産公社
平成8年度	平成7年度	ドミニカ共和国	サマナ湾零細漁業活性化支援計画	1996/8/1	1999/7/31	農林水産省	農務省サマナ漁業開発訓練センター
平成8年度	平成7年度	ボリヴィア	サンタクルス地方公衆衛生向上	1996/11/1	1999/10/31	沖縄県	サンタクルス県人的開発局保健部
平成8年度	平成7年度	シリア	農業統計情報システムの改善	1996/6/1	1999/5/31	農林水産省	農業農地改革省 計画統計局
平成8年度	平成7年度	ザンビア	カフェ国立公園管理計画作成プロジェクト	1996/4/15	1999/4/14	環境庁・自然環境研究センター	観光省国立公園野生生物局
平成8年度	平成8年度	タイ	電波研修センター	1996/10/1	1999/9/30	郵政省	運輸通信省郵電総局
平成9年度	平成8年度	ブラジル	リオ・グランデ・ド・ノルテ州砂丘保護・砂漠化防止	1997/4/1	2000/3/31	文部省、鳥取大学	リオ・グランデ・ド・ノルテ州環境開発院

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成9年度	平成8年度	エジプト	薄板金属加工における総合品質管理技術	1997/4/1	2000/3/31	通産省、JICA	科学技術省、中央冶金研究所
平成9年度	平成9年度	インドネシア	2000年人口センサス改善	1997.11.17	2000.11.16	総務庁統計局	中央統計局
平成9年度	平成9年度	エジプト	小学校理科教授業改善	1997/12/1	2000/11/30	文部省	教育省、国立教育開発センター
平成10年度	平成8年度	メキシコ	材料工学試験センター	1998.6.1	2001.5.31	通産省	サンルイスボトシ自治大学工学部
平成10年度	平成9年度	フィリピン	フィリピン薬局方プロジェクト	1999.3.1	2002.2.28	厚生省、国立医薬品食品衛生研究所	保健省食品医薬品局
平成10年度	平成9年度	パラグアイ	イバカライ湖流域水質改善計画	1998/6/1	2001/5/31	環境庁	厚生省環境衛生局
平成10年度	平成10年度	タイ	シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画	1999.1.27	2002.1.26	法務省	司法省中央少年家庭裁判所
平成10年度	平成10年度	サウジアラビア	電子技術教育開発センター	1998.8.1	2001.7.31	文部省	技術教育職業訓練庁
平成11年度	平成9年度	ヴェトナム	農学における環境教育の充実	1999.4.1	2002.3.31	東京農工大学農学部	カントー大学
平成11年度	平成10年度	マレーシア	電気用品国際基準試験	1999/9/1	2002/8/31	通商産業省、(財)電気安全環境研究所	マレーシア標準工業技術研究所
平成11年度	平成10年度	ヴェトナム	上水道技術訓練プログラム	2000.1.13	2003.1.12	札幌市、横浜市、名古屋市、北九州市、	建設省(国際協力局、人事労働局、計
平成11年度	平成11年度	ネパール	養蚕振興計画	1999/12/1	2002/11/30	農林水産省	農業省農業局
平成11年度	平成11年度	ヴァヌアツ	地方電化プロジェクト	1999.6.1	2002.5.31		土地天然資源省エネルギー局
平成11年度	平成11年度	シリア	動物用ワクチン品質検査改善計画	2000.3.1	2003.2.28	農林水産省動物医薬品検査所	農業農地改革省家畜衛生局動物医薬品・
平成11年度	平成11年度	南アフリカ	ムブマランガ州中等理科教員再訓練計画	1999.11.15	2002.11.14	文部省、広島大学教育開発国際協力研究	ムブマランガ州教育省

個別専門家チーム派遣実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成11年度	平成11年度	カザフスタン	アルマティ市における地震防災及び地震リスク評	2000.3.1	2003.2.28	建築研究所、国土地理院、気象庁	地震研究所
平成12年度	平成10年度	バングラデシュ	メグナ河中長期護岸対策	2000.4.1	2003.3.31	京都大学防災研究所、摂南大学、岡山	バングラデシュ工科大学、運輸省道路局、
平成12年度	平成11年度	バングラデシュ	住民参加型農村開発行政支援	2000.4.23	2004.4.22	京都大学東南アジア研究センター	地方自治農村開発協同組合省 バングラ

研究協力

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
昭和52年度		インドネシア	インドネシアの経済開発と日本の経済技術協力	1977.4.1	1978.3.31	国際開発センター	インドネシア大学経済社会研究所
昭和52年度		ラテンアメリカ諸国	中南米経済開発と日本の経済協力	1977.4.1	1978.3.31	国際開発センター	ラテンアメリカ経済委員会
昭和52年度		フィリピン	フィリピンの開発と日本の経済協力	1977.4.1	1978.3.31	国際開発センター	イースト大学経済学部
昭和53年度		タイ	タイにおける経済開発の現状と今後の課題及び日	1978.4.1	1979.3.31	神戸大学経済学部	タマサート大学経済学部
昭和53年度		エジプト	エジプトの超長期的な経済計画の策定	1978.4.1	1980.3.31	国土庁、経済企画庁	エジプト国立計画研究所
昭和53年度		ASEAN諸国	アジアの中小工業開発の方法-金属加工業種	1978.8.1	1981.3.31	筑波大学、石川島播磨重工業	TECHNONET-ASIAシンガポール
昭和54年度		インドネシア	熱帯雨林と人との関わり	1979.12.1	1982.3.31	東京農工大学農学部	ムラクルマン大学林学部
昭和55年度		ウガンダ	ケニア中小工業開発における技術移転	1980.5.14	1981.3.31	中部産業連盟	ナイロビ大学開発問題研究所
昭和55年度		タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究 (I)	1980.8.1	1983.3.31	京都大学農学部	チュラロンコン大学経済学部
昭和56年度		ASEAN諸国	ASEAN諸国技術移転	1981.9.1	1984.9.30	石川島播磨重工業	TECHNONET-ASIAシンガポール
昭和56年度		ASEAN諸国	アジアの中小工業開発-木材加工	1982.1.17	1983.3.31	国際基督教大学	TECHNONET-ASIAシンガポール
昭和57年度		中国	高分子構造解析研究	1983.3.12	1986.3.11	日本高分子学会	中国科学院科学研究所
昭和59年度		インドネシア	住宅研究	1984.4.1	1987.3.31	建設省建築研究所	公共事業省研究総局
昭和59年度		タイ	日・タイ小規模農村総合開発比較研究 (II)	1984.4.1	1988.3.31	京都大学農学部	チュラロンコン大学経済学部
昭和59年度		フィリピン	アルコール発酵と窒素固定	1984.11.1	1987.10.31	筑波大学応用生物学系	BIOTECH-UPLB

研究協力

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
昭和60年度		777' 首長国連邦	砂漠緑化計画	1985.4.1	1989.3.31	静岡大学農学部	ア首大学
昭和60年度		パラグアイ	薬草の化学・薬学的研究	1985.5.1	1988.4.30	富山医科薬科大学薬学部	アスンシオン大学化学部
昭和61年度		ザイール	水産・増殖研究	1986.5.1	1989.3.31	京都大学理学部	科学研究省自然科学研究センター
昭和61年度		チリ	家畜繁殖学	1986.5.1	1989.3.31	農林水産省家畜繁殖学会、東京農工大学	南チリ大学獣医学部
昭和63年度		インドネシア	第四紀環境地質	1988.4.1	1992.3.31	文部省、通商産業省	鉱山エネルギー省地質研究開発センター
昭和63年度		中国	豚の品種特性	1988.8.1	1992.7.31	農林水産省	江蘇省農業科学院農牧研究所
昭和63年度		チリ	構造物耐震設計	1988.12.1	1991.11.30	建設省建築研究所	カトリカ大学環境工学科
昭和63年度		タイ	環境衛生工学	1989.3.1	1992.2.29	国立公衆衛生院、川崎市	チェンマイ大学環境工学科
平成元年度		中国	都市型普及住宅	1989.8.1	1992.7.31	建設省、(財)ベターリビング住宅都	建設部中国建築技術発展中心
平成元年度		タイ	土地利用建築用途規制方法論	1990.1.1	1992.12.31	建設省、建築研究所	内務省都市計画局
平成元年度		インドネシア	工芸作物病害研究強化	1990.1.10	1993.1.9	農林水産省	農業省研究開発庁香辛料薬用作物研究所
平成元年度		大韓民国	漢江流域水質保全	1990.2.1	1993.1.31	環境庁、国立公害研究所	国立環境研究院
平成2年度	平成元年度	中国	肉用牛及び飼料生産技術	1990.6.1	1994.5.31	農林水産省、日本畜産振興会、日本飼料作物種子協会、畜産技術協会	甘肅省科学技術委員会畜牧省
平成2年度	平成元年度	ホンデュラス	休廃止鉱山再評価	1991.1.31	1994.1.30	通商産業省、工業技術院	天然資源省鉱山局
平成3年度	平成2年度	ブラジル	カルチャーコレクション	1991.4.1	1994.3.31	科学技術庁理化学研究所	アンドレ・トゼーロ熱帯技術研究財団、

研究協力

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成3年度	平成2年度	メキシコ	金属材料研究	1991.9.1	1994.8.31	通商産業省工業技術院	メキシコ国立工科大学
平成3年度	平成2年度	パラグアイ	トマト害虫防除計画	1991.9.6	1994.9.5	農林水産省	農牧省、国立農業研究所
平成3年度	平成2年度	パラグアイ	パラグアイ野生動物保護	1991.10.1	1994.9.30	環境庁	農牧省、ヤシレタ公団
平成3年度	平成2年度	ボリヴィア	ボリヴィア陸稲生産技術改善	1991.12.19	1994.12.18	農林水産省	熱帯農業研究センター
平成3年度	平成2年度	バングラデシュ	農村開発実験	1992.1.6	1996.1.5	文部省	バングラデシュ農業開発アカデミー
平成4年度	平成元年度	ネパール	代替エネルギー開発研究	1992.7.1	1995.6.30	通商産業省	王立科学技術院
平成4年度	平成3年度	フィリピン	農産物の化学的物質生産技術に関する研究開発	1992.10.1	1995.9.30	通商産業省	科学技術庁産業技術開発研究所
平成5年度	平成元年度	エジプト	地震学	1993.7.1	1995.6.30	建設省、文部省	国立天文地球物理研究所
平成5年度	平成3年度	タイ	チュラロンコン大学院都市計画学科大学院博士課	1993.12.1	1996.11.30	東京大学工学部、工学院大学	チュラロンコン大学建築学部都市地域計
平成6年度	平成5年度	エジプト	園芸バイオテクノロジー研究計画	1994.4.1	1997.3.31	文部省、広島大学	カイロ大学農学部
平成6年度	平成5年度	インドネシア	野外生物学研究	1994.5.1	1997.4.30	文部省	教育文化省高等教育総局 アンダラス大
平成6年度	平成5年度	タンザニア	ミワボ・ウツラントにおける農業生態	1994/5/1	1997/4/30	文部省、京都大学	ソコイネ農科大学
平成6年度	平成5年度	インドネシア	賃貸住宅供給促進手法に関する研究協力	1994/5/19	1997/5/18	建設省	住宅担当国務大臣府
平成6年度	平成5年度	ホンデュラス	初等中等教師教育研究開発	1994/6/1	1997/5/31	文部省・国際基督教大学他	文部省－国立教育実践研究所
平成6年度	平成元年度	バングラデシュ	洪水対策	1994/7/12	1997/7/11	文部省、筑波大学、京都大学	バングラデシュ工科大学

研究協力

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成6年度	平成5年度	アルゼンティン	触媒化学	1994/9/1	1997/8/31	東京大学工学部、上智大学理工学部他	国立リトラル大学国立触媒センター
平成6年度	平成6年度	モンゴル	経済改革と開発	1994/9/1	1997/8/31	モンゴル政策支援グループ(FASID助成、)	国家開発庁
平成6年度	平成5年度	チリ	構造物群の地震災害軽減技術	1994/10/1	1997/9/30	文部省、建設省	チリ・カトリカ大学
平成6年度	平成5年度	大韓民国	環境保全型農業	1994.11.1	1997.10.30	農林水産省	農村振興庁
平成7年度	平成6年度	メキシコ	環境改善用脱硫プラントの触媒研究	1995/10/9	1998/10/8	通商産業省	国立石油研究所
平成7年度	平成6年度	メキシコ	農業用水資源有効利用	1995/12/1	1998/11/30	農林水産省	農業水資源省国家水委員会水工学研究所
平成7年度	平成6年度	タイ	軟弱基礎地盤対策に関する研究	1996/1/7	1999/1/6	建設省、土木研究所	運輸通信省道路局
平成8年度	平成8年度	フィリピン	ピナツボ火山泥灰土壌回復技術開発	1996/11/25	1999/11/24	通商産業省	科学技術省産業技術開発研究所
平成8年度	平成8年度	中国	草炭を利用する荒漠地緑化の共同研究	1997/3/1	2000/2/29	国際協力事業団	中国科学院 新疆生物土壤砂漠研究所
平成9年度	平成8年度	インドネシア	日本研究センター	1997/4/20	2000/4/19	東京大学 社会科学研究所	インドネシア大学 (教育文化省高等教育)
平成9年度	平成8年度	ホンデュラス	環境保全・鉱害防止技術	1997/6/16	2000/6/15	通商産業省	天然資源環境省鉱山石油総局
平成9年度	平成9年度	ガーナ	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発	1997/8/5	2001.3.31	文部省、鳥根大学	科学産業審議会、作物研究所
平成10年度	平成9年度	マラウイ	マラウイ湖生態総合研究	1998/5/1	2001/4/30	京都大学生態学研究センター、滋賀県立	マラウイ大学チャンセラー校
平成10年度	平成9年度	スリ・ランカ	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管	1998.7.1	2001.6.30	龍谷大学	コロombo大学
平成10年度	平成10年度	ウガンダ	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研	1998.12.1	2001.11.30	文部省、JICA	マケレレ大学社会科学部社会学科

研究協力

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成10年度	平成10年度	アルゼンティン	環境保全型家畜生産システム	1999/2/1	2002/1/31	京都大学、北海道大学ほか	国立ブエノスアイレス大学農学部畜産学
平成11年度	平成10年度	サウジアラビア	山地ビャクシン森林保全研究	1999/4/1	2002/3/31	環境庁	野生生物保護委員会
平成11年度	平成10年度	ブラジル	マクロ経済分野機構強化	1999/4/1	2002/3/31	国際協力事業団	応用経済研究所
平成11年度	平成10年度	フィリピン	毒性赤潮現象のモニタリング強化	1999.6.20	2002.6.19	文部省	農業省漁業水産資源局
平成11年度	平成11年度	中国	前立腺癌早期発見早期診断	1999.8.1	2002.7.31	宮城県、宮城県がんセンター	吉林省科学技術委員会、吉林省前立腺癌実験室（白求恩医科大学）

重要政策中枢支援実績

協力開始年度	案件採択年度	国名	案件名	協力開始日	協力終了日	日本側協力機関	相手国実施機関
平成8年度	平成7年度	ヴェトナム	法整備支援フェーズ1	1996/12/1	1999/11/30	法務省、文部省	司法省
平成8年度	平成7年度	ポーランド	産業政策	1996/5/15	1999/5/14	通商産業省	経済省
平成8年度	平成8年度	ウズベキスタン	市場経済化促進のための 人材育成	1997/3/1	2000/2/29		国家社会建設アカデ ミー
平成10年度	平成9年度	カンボディア	法制度整備	1999.3.5	2002.3.4	法務省、文部省、日 弁連	司法省
平成10年度	平成9年度	ジョルダン	産業政策	1998.9.2	2001.9.1	外務省、通商産業省	高等技術科学院
平成11年度	平成11年度	ヴェトナム	法整備支援フェーズ2	1999.12.1	2002.11.30	法務省、最高裁、日弁 連、名古屋大学法学部	司法省、最高人民裁判 所、最高人民検察院
平成11年度	平成11年度	ブルガリア	産業政策	1999/9/30	2002/9/29	通商産業省、文部省	経済省

案件名	2000年人口センサス改善 The Improvement of the 2000 Population Census in the Republic of Indonesia	9.主な投入計画	(長期専門家) 統計、情報処理 (短期専門家) 統計、情報処理 (研修員受入) 統計、情報処理 (機材供与) パソコン、GPS、OCR、ビデオ等																																								
1.R/D等署名日	平成9年11月10日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	1	1	0	1	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	2	1	短期専門家(名)		2	2	2	2	研修員(名)		0	8	6	5	機材供与(百万円)		12	0	0	0
年度				1997	1998	1999	2000																																				
長期専門家 (名)	新規			1	1	0	1																																				
	帰国			0	0	0	1																																				
	継続			0	1	2	1																																				
短期専門家(名)		2	2	2	2																																						
研修員(名)		0	8	6	5																																						
機材供与(百万円)		12	0	0	0																																						
2.協力期間	平成9年11月17日 ~ 平成12年11月16日																																										
3.プロジェクトサイト	ジャカルタ																																										
4.相手国実施機関	中央統計局 Central Bureau of Statistics																																										
5.日本側協力機関	総務庁統計局																																										
6.要請背景	インドネシアでは、近年の急激な経済成長のため経済規模が飛躍的に拡大し、各種の行政政策をよりの確に、かつ迅速に実施する必要に迫られており、政策立案の基礎的な資料となる各種統計資料の精度を向上させることが不可欠となっている。このような状況を背景に、「イ」国より西暦2000年7月の人口センサス実施のための基盤整備を目的として技術協力の要請が日本政府に対してなされたものである。	11.計画の進捗状況	1997年11月にリーダー格の長期専門家(協力終了時まで滞在予定)、98年4月に情報統計の長期専門家が赴任。長期2名体制となっている。98年5月の政権交代後も先方実施体制に変更はなく、2000年7月の人口センサスは予定通り行われる方針であり、これまでの協力を実行に移す重要な段階を迎える。																																								
7.目標と期待される成果	「イ」国における人口センサスの精度を高めることを上位目標とし、短期的には、西暦2000年に実施されるセンサスの実施面の質向上に資する。	12.他の経済・技術協力	無償資金協力「インドネシア国統計用機材整備計画」E/N額3.6億円 C/P研修年(年1名)・国別特設研修(年5名)・在外国内研修(98、99)																																								
8.協力活動内容	1.OCR(光学式文字読み取り装置)機によるデータ入力。 1) データ入力システムに関する諸実験。 2) 同プロトタイプ決定。 3) 同プロトタイプ利用に係るマニュアルの作成 2.コーディングシステム(分類システム)の試験導入 1) コンピュータ支援によるコーディングシステムの検討。 2) 同プロトタイプ決定。 3) 同プロトタイプ利用に係るマニュアルの作成。 3.マスターサンプリングシステムの試験導入。 4.調査区設定についての助言。 5.人口センサス全般の計画立案に係る助言。	13.他機関との関係	中央統計局(中央及び地方)に対してOECDよりパソコン及び関連周辺機器が供与された。(平成8・9年)																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団(1997.8.18~1997.8.29)																																								
		15.国内支援体制	総務庁統計局と情報交換を随時行っていく。																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	人口																																								

案件名	地方政府の開発政策支援 未定	9.主な投入計画	(長期専門家) 地域開発計画に係る助言 (短期専門家) 未定 (研修員受入) 地域開発計画策定等 (機材供与) 未定																																							
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	～																																									
3.7'ロシ'ェ外'サ'ト	未定																																									
4.相手国実施機関	未定 未定																																									
5.日本側協力機関	未定																																									
6.要請背景	インドネシアにおいて1994年4月に地方行政関連2法が成立し、中央政府の機能を外交、国防、司法、金融財政、宗教、各種マクロ政策（国家計画、人材育成、戦略的技術・天然資源利用等）等に限定し、地方政府に対して一定の自治権を与え、地方政府による効果的な行政を求めていくこととしている。この地方分権化の流れのなかで、インドネシアの地域開発は、これまでの中央政府主導型から、地域毎に異なる自然・社会・経済特性を踏まえた、地域のイニシアティブに基く地域開発への転換を図っており、地方政府（州／県・市）の能力向上を図るため、「イ」政府から複数の州に対して地域開発政策アドバイザーの派遣要望があった。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度						長期専門家 (名)	新規					帰国					継続					短期専門家 (名)						研修員 (名)						機材供与 (百万円)					
年度																																										
長期専門家 (名)	新規																																									
	帰国																																									
	継続																																									
短期専門家 (名)																																										
研修員 (名)																																										
機材供与 (百万円)																																										
7.目標と期待される成果	対象州において、地域毎に異なる自然・社会・経済特性を踏まえた地域のイニシアティブに基く地域開発が実施される。	11.計画の進捗状況																																								
8.協力活動内容	(1) 地域イニシアティブに基く地域開発計画に係る指導・助言 ○地方政府の開発5カ年計画、年間計画（立法手法・プロセス含む）に対する指導・助言 ○地域イニシアティブに基く地域開発政策コンセプトの啓蒙普及支援 ○日本における地域振興政策・運動（例：一村一品運動）の紹介・適用 ○他宗の経験の紹介、情報交換の促進 (2) 地方行政官の資質向上に係る指導・助言 ○州が実施する地方開発行政官を対象とした研修プログラム等への支援 (3) 開発プログラム／プロジェクトの形成、及び援助機関の支援を得るために必要な指導・助言	12.他の経済・技術協力	地方分権に係るJBIC・ADB協調融資案件、GTZによる地方分権化支援等																																							
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣	未定																																							
		15.国内支援体制	未定																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	なし																																							

案件名	電気用品国際基準試験 Capacity Building on Product Test on IEC335 & IEC598	9.主な投入計画	(長期専門家) 電気用品基準/業務調整 (短期専門家) IECの各主要項目 (2名×1か月/年を予定) (研修員受入) IECの各主要項目 (2名×1か月/年を予定) (機材供与) ・IEC335 (家庭電気用品) 試験用機材 ・IEC598 (証明設備) 試験用機材						
1.R/D等署名日	平成11年3月10日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)						
2.協力期間	平成11年9月1日 ~ 平成14年8月31日								
3.プロジェクトサイト	セランゴール州								
4.相手国実施機関	マレーシア標準工業技術研究所 SIRIM (Standard and Industrial Research Institute of Malaysia)								
5.日本側協力機関	通商産業省、(財)電気安全環境研究所								
6.要請背景	WTO/APEC等に基づき対外取引がより一層活発化する中で、マレーシア最大の輸出品目である電気・電子産業の品質向上、輸出促進を図るために、電気用品の国際標準であるIECEE-CBの認定をマレーシア国内で行なえる必要性が生じている。マレーシア国においてもマレーシア標準工業技術研究所 (SIRIM) に電気用品の試験部門を設置し、国内唯一の試験機関となっている。当該分野を担う技術者の技術水準は必ずしも高いとは言えない。このような状況の下、マレーシア政府は、SIRIMの当該分野の技術者の技術水準の向上を通じて、SIRIMの電気用品試験機能の向上を目的として本件チーム派遣は要請された。								
7.目標と期待される成果	SIRIMにおいてIECEE-CBに係る技術者が養成される。								
8.協力活動内容	(1) IECEE-CB、IEC335、IEC598等の国際標準に関する助言・指導を行う。 (2) IECEE-CBスキームの必要要件を満たすための技術者の訓練を行う。 (3) IECEE-CBスキームの必要要件を満たすための試験施設の整備に関する助言・指導を行う。			年度	98	99	00	01	
				長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0
					帰国	0	0	0	1
		継続	0	0	0	1			
短期専門家 (名)	0	2	2	2					
研修員 (名)	0	2	2	2					
機材供与 (百万円)	44	0							
11.計画の進捗状況	本チーム派遣に必要な資機材については平成10年度に実施機関であるSIRIMに供与済。また、長期専門家が10月下旬に派遣された。								
12.他の経済・技術協力	・短期専門家派遣 (97年度: 1名×6か月、2名×0.3か月)								
13.他機関との関係	特になし								
14.調査団等派遣	事前調査団 (1998.11.24~12.2)								
15.国内支援体制	財団法人電気安全環境研究所 (JET)								
16.グローバルイシュー関連事項	特になし。								

案件名	フィリピン薬局方プロジェクト Philippine Pharmacopoeia Project	9.主な投入計画 (長期専門家) 薬局方専門家： 1名×36ヵ月 (短期専門家) 薬品・化学分析専門家： 3名 生薬・天然物化学専門家： 3名 微生物学専門家： 1名 (研修員受入) 薬品・化学分析： 1名 生薬・天然物化学： 1名 (機材供与) 医薬品分析機器、コンピュータ
1.R/D等署名日	平成11年2月17日	
2.協力期間	平成11年3月1日 ~ 平成14年2月28日	
3.プロジェクトサイト	マニラ	
4.相手国実施機関	保健省食品医薬品局 Bureau of Food and Drugs, Department of Health	
5.日本側協力機関	厚生省、国立医薬品食品衛生研究所	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
6.要請背景	比国では1987年制定の国家医薬品政策以来様々な施策が講じられてきているが、いまだ国民の医薬品へのアクセスは十分ではない。また、薬学分野の科学技術の蓄積も十分ではない。 こうした状況の背景の一つとして、自国薬局方(医薬品の公的基準、試験法や規格、保存法等を規定)の欠如が挙げられる。現在、比国は米国薬局方を国の公的標準と定めている。独自の薬局方がないことが、薬事査察のための審査基準が比国の実情にあっていなかったり、医薬品の流通管理方法が比国の状況に適していないことの原因となっている。また、医薬品規格・品質に対する積極的考察の欠如や、比国独自の薬学研究の発展の遅れも、独自薬局方の欠如に一部起因している。国民の医薬品へのアクセスの改善、比国薬学及び医薬品産業の発展のためには、比国固有の社会的状	
7.目標と期待される成果	フィリピン薬局方のモデルづくりを通じた技術移転を通して、比国独自で薬局方を制定できる体制が確立される。	11.計画の進捗状況 長期専門家の派遣により、プロジェクト実施の基盤が整い、短期専門家の投入により協力は更に本格化したところである。 平成12年2月には短期専門家2名の参加を得て、セミナーを開催した。
8.協力活動内容	(予定) 1) 比国薬局方制定に係る方針、運営体制、手順が明確化される。 2) フィリピン薬局方準備に必要な施設・設備が確認される。 3) 西洋薬のモデルモノグラフが作成される。 4) 生薬のモデルモノグラフが作成される。 5) モデル一般試験法が作成される 6) モノグラフ作成や更新を継続的に比側独自で実施していくための手法が確立される。 7) フィリピン薬局方に係る情報が関係者に届けられる。	12.他の経済・技術協力 無償「食品医薬品試験所設立計画」1985・86年 プロ技「食品医薬品試験センター」1986～93年 個別専門家「濱田彰専門家：医薬品研究開発」1997～98年
		13.他機関との関係
		14.調査団等派遣 事前調査団派遣(1998年2月22日～3月7日)
		15.国内支援体制 厚生省、国立医薬品食品衛生研究所
		16.グローバルイシュー関連事項

案件名	電子海図作成技術移転 Technology Development for Electronic Navigational Charts (ENC)	9.主な投入計画	(長期専門家) チームリーダー、水路測量、電子海図 (短期専門家) ・測地調査 ・電子海図システム (研修員受入) 電子海図技術 (機材供与) ・GPS測量システム ・電子海図設計システム
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし。
2.協力期間	平成12年6月15日 ~ 平成15年6月14日		
3.プロジェクトサイト	マニラ等		
4.相手国実施機関	天然環境資源省 国家地図資源情報庁 沿岸測地局 Coast and Geodetic Survey Department (CGSD), National Mapping&Resources Information Authority (NAMRIA).		
5.日本側協力機関	海上保安庁水路部		
6.要請背景	国家地図資源情報庁の外局である沿岸測地局が発行している185の海図のうち、37は国際海図として東アジア水路測量委員会 (EAHC) より認定されている。各国は国際海運における海上安全のため、統一された基準のもとで国際海図を作成する必要がある。 一方、衛生測位システムや電子海図技術の登場により、EAHCにおいてもそれら技術の普及を図っていくとする動きがあり、我が国はその技術力から技術移転を先導する役割を期待されている。 CGSDにおいては1991年より3年間ミニプロによる協力が実施され、水路測量技術の移転はなされているものの、目覚ましい技術革新に伴う機器の陳腐化への対応とともに新技術移転のために本要請が越された。		
7.目標と期待される成果	・デジタル水路測量技術制度が確立される ・電子海図作成・改訂に関する技術・システムが確立される	11.計画の進捗状況	平成11年11月に派遣された当該分野の専門家(2名)による現状把握が終了し、平成12年6月にチーム派遣に係るミニッツを署名する予定。また、現在同専門家のC/P研修員が集団コース「水路測量」(～11月12日まで)を受講中。
8.協力活動内容	1) デジタル水路測量用システムを整備し、保守管理方法を習得し、マニュアルを作成する。 2) ルソン測地系のゆがみを補正するための必要データを収集し、必要な技術を確認する 3) 電子海図作成、改訂用のシステム、マニュアルを作成する 4) 電子海図操作のための研修を実施する 5) 電子海図データの評価設備を設置する 6) 70万分の1尺度以下の海図を電子化し、電子海図データを編集する 7) ルソン島北西部(小縮尺)とマニラ湾(大縮尺)のデジタル図を用いて電子海図を編集する 8) 電子海図をCD-ROM化する 9) 電子海図表示装置を搭載した測量船を用いて電子海図の検証、改訂を行う 10) 電子海図、電子海図表示装置の使用方法に関するセミナー、ワークショップを開催する	12.他の経済・技術協力	・ミニプロ「水路測量」(91-94) ・短期専門家派遣「海図デジタルデータ整備」(99.3-99.8)
		13.他機関との関係	特になし。
		14.調査団等派遣	(プロ技)
		15.国内支援体制	海上保安庁(正式なものなし)
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし。

案件名	船舶検査能力向上計画 Promotion of the Ship Inspection System and Technique	9.主な投入計画	(長期専門家) チームリーダー、船舶検査制度指導、船舶検査技術指導 (短期専門家) 未定 (3名もしくは4名×3年) (研修員受入) 未定 (1名もしくは2名×3年) (機材供与) 1) 非破壊検査機器、2) 計測器、3) 作業環境測定機器、4) 視聴覚機器等																																									
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> <td>未定</td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002	2003	長期専門家 (名)	新規	2	0	2	0	帰国	0	2	0	2		継続	0	0	0	0	短期専門家 (名)		4	4	4	0	研修員 (名)		2	2	2	0	機材供与 (百万円)		未定	未定	未定	未定
年度				2000	2001	2002	2003																																					
長期専門家 (名)	新規			2	0	2	0																																					
	帰国			0	2	0	2																																					
	継続			0	0	0	0																																					
短期専門家 (名)		4	4	4	0																																							
研修員 (名)		2	2	2	0																																							
機材供与 (百万円)		未定	未定	未定	未定																																							
2.協力期間	平成12年8月1日 ~ 平成15年7月31日																																											
3.プロジェクトサイト	マニラ等																																											
4.相手国実施機関	運輸通信省 海事産業庁 Maritime Industry Authority (MARINA), Department of Transportation and Communications (DOTC)																																											
5.日本側協力機関	運輸省海上技術安全局造船課																																											
6.要請背景	比国は7,000余りの群島で構成され、海運、水産業は国家の基盤をなす重要産業である。しかし、その主役である船舶に対する海上安全行政は近年の大型海難事故に見られるように、十分に機能を果たしていない。また、現在、国際海事機関 (IMO) を中心に、大型事故による地球規模の環境破壊を防ぐ目的で船舶に対する安全規制が強化され、各国政府に対し条約の批准と履行が求められているが、比国政府は検査体制の不備及び検査官の経験、知識、技能の不足から、1974年以降の条約の批准をしていない。 そのため、船舶検査体制の整備と検査技術の向上は比国における重要課題であり、MARINAが海運、造船政策の実施主管官庁であることから、その組織強化と検査技術の向上を図るため、我が国に対し本プロジェクトの要請があった。	11.計画の進捗状況	・平成12年5月29日に2名の当該分野専門家を派遣。																																									
7.目標と期待される成果	1) 比国に適合した船舶検査ガイドラインが整備される。 2) 船舶検査記録システムが整備される。 3) 船舶検査能力の向上に資する教材が整備される。 4) 船舶検査技術に係る訓練コースが整備される。	12.他の経済・技術協力	1) 第20次借款「海上安全整備事業 (II)」 2) 第21次借款「内航海運近代化計画」 3) 第22次借款「内航海運近代化計画 (II)」, 「Global Maritime Distress USAID専門家派遣1名「船舶安全検査体制開発」(94-95)																																									
8.協力活動内容	1) ガイドラインの整備 現行の船舶検査ガイドラインの調査、船舶検査ガイドラインの制定 2) 船舶検査記録システムの整備 現行の船舶検査の実績及び記録状況の調査、記録手法の改善 3) 教材の整備 船舶検査官に対する研修用教材の作成、指導用教材の作成 4) 訓練コースの整備 研修計画策定、訓練コースの実施、技能修得度評価システムの策定	13.他機関との関係																																										
		14.調査団等派遣	(プロ技) 1) 事前調査団派遣 (97.3.19-97.3.26)、2) 短期調査団派遣 (チーム派遣) 1) 事前調査団派遣 (99年度予定)																																									
		15.国内支援体制	運輸省海上技術安全局造船課 (正式なものなし)																																									
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし。																																									

案件名	シリントン青少年職業訓練センター職業訓練計画 Vocational Training Programmes Development in the Sirindorn Vocational Training School	9.主な投入計画	(長期専門家) 企画開発、職業訓練、フォローアップ、評価 (短期専門家) 空調設備、木工、農業																																								
1.R/D等署名日	平成11年1月4日		(研修員受入) 職業訓練センター管理運営、矯正、各訓練科目																																								
2.協力期間	平成11年1月27日 ~ 平成14年1月26日		(機材供与) フライス盤、ホイールアライメント盤、型削り盤等																																								
3.プロジェクト・サイト	バンコク及びナコンパトム																																										
4.相手国実施機関	司法省中央少年家庭裁判所 Department of the Central Juvenile and Family Court Ministry of Justice	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
5.日本側協力機関	法務省		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>98</th> <th>99</th> <th>00</th> <th>01</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td>7</td> <td>2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		98	99	00	01	長期専門家 (名)	新規	1				帰国					継続		1	1	1	短期専門家 (名)			2	2	4	研修員 (名)			1	2		機材供与 (百万円)			7	2	
年度		98	99	00	01																																						
長期専門家 (名)	新規	1																																									
	帰国																																										
	継続		1	1	1																																						
短期専門家 (名)			2	2	4																																						
研修員 (名)			1	2																																							
機材供与 (百万円)			7	2																																							
6.要請背景	我が国の無償資金協力により、ナコンパトム県に青少年職業訓練センターが設立され、1996年1月から使用が開始された。現在、1名のJICA個別派遣長期専門家が司法省に派遣され、技術指導を行っているが、今般、同センターをタイにおける青少年の再教育、能力開発のモデル施設とし、今後タイ全域で同様の施設を建設することが決まったことから、施設の管理運営面においても効果的・効率的なものとするべく協力要請があった。	11.計画の進捗状況	1998年9月に事前調査団を派遣。1999年1月4日にタイ司法省とミニッツを交わし、1月27日に教育心理の長期専門家1名が派遣され、2002年1月26日までの3年間の協力を実施中。1999年度は「職業訓練」、「保安システム」各1名の短期専門家の派遣を実施し、2000年度には「矯正教育」、「職員研修」各1名を8月頃に派遣の予定。																																								
7.目標と期待される成果	青少年の再教育、能力開発に関わる人材が養成され、全国の施設に配置されることで、青少年の社会復帰が促進される。将来の人的資源を確保し、その効果が社会に還元されることが最終的に期待される。	12.他の経済・技術協力	無償資金協力「青少年職業訓練センター」/個別派遣専門家(中央家庭裁判所)																																								
8.協力活動内容	要請は以下のとおりであるが、事前調査団を派遣し、詳細につきタイ側と協議をする。 座学、実習を通じて職業訓練校の効果的かつ効率的な管理運営実務の修得を目的とし、以下の協力を行う。 ・職業訓練センター職員の日本の同様施設での研修 ・センター実務指針の策定 ・教材、指導テキストを各訓練コースに適する形で作成することを指導 ・訓練生の退所後のフォローアップ、モニタリング体制の整備	13.他機関との関係	なし																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団(1998年9月)																																								
		15.国内支援体制																																									
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	農学における環境教育の充実 Improvement of Environmental Education in Agricultural Sciences	9.主な投入計画	(長期専門家) 環境教育/業務調整 (短期専門家) 環境講義担当(環境科学関連講義、セミナーの実施/関連実習に関する助言)、機器担当(関連機器の操作、維持管理)、実技担当(環境因子観測、測定の指導) (研修員受入) 99年7月のミッションで合意した3つのトピック、機材操作/保守を中心として受け入れ予定。長期研修員2名 (機材供与) ガスクロマトグラフィ、電子顕微鏡、イオンクロマトグラフィ				
1.R/D等署名日	平成11年3月31日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 機材供与				
2.協力期間	平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日						
3.プロジェクトサイト	カントー						
4.相手国実施機関	カントー大学 College of Agriculture, CAN THO University						
5.日本側協力機関	東京農工大学農学部						
6.要請背景	1996年11月、世界食糧サミットのローマ宣言で、現在の貧栄養人口8億4千万人を2015年までに半減させることを宣言するなど、安全な食糧供給の必要性が強調されており、メコンデルタにおける主要食糧生産国であるヴェトナム国の安定した農業生産の重要性が急速に高まっている。 一方、当該地域においては、化学肥料、殺虫剤、殺菌剤の過剰投与による農産物、食品の残留農薬、ポストハーベスト薬品処理、生態系への影響などの問題が発生している。このような状況の下、地域の大学における農学分野における環境科学分野の教育、及び研究能力の強化を目的として、本件チーム派遣が要請された。	年度	1999	2000	2001	合計	
7.目標と期待される成果	カントー大学農学部の環境・天然資源学科の専門教育が改善される。 【成果】1.環境分野の教育システムが改善される。 2.環境教育分野の人材が育成される。 3.農民等大学の内外への普及活動が改善される 4.他大学や研究機関との協力関係が構築される。	長期専門家(名)	新規	1		1	
			帰国		1		1
8.協力活動内容	1-1.カリキュラム改訂委員会の設置/開催をする 1-2.テキスト・教材作成のための測定データを収集する。 1-3.テキストを作成する。 1-4.実験・実習教材を作成する。 1-5.機材の管理体制を整備する。 1-6.機材管理マニュアルを作成する。 2-1 教育・研究活動に対する助言を行なう。 2-2.学位取得を促進する。 2-3.機材の担当技官を育成する。 3-1.公開セミナーを実施する。 3-2.関係省庁と地域自治体/コミュニティの環境情報ネットワークを形成する。 4-1.他大学との交流のパイプを構築する(ネットワーク) 4-2.文献や研究成果の交換を行なう。	継続	1	1	1	3	
		短期専門家(名)		9	9	9	27
		研修員(名)		4	4	4	4
		機材供与(百万円)		0	-	-	
		11.計画の進捗状況	99年7月に調査団を派遣し、調査研究分野について3つの分野を設定し、それに基づいて短期専門家派遣の際に技術移転活動を行っている。以下、トピック【トピック】 1) 水圏・土壌圏における環境汚染の実態把握とその修復展望 2) 開発進行に伴う環境変化が生物多様性に与えた影響 3) 物質循環に根差した環境保全型農業の構築	12.他の経済・技術協力	無償資金協力「カントー大学農学部改善計画」(93-95)、長期専門家(大江礼三郎、96-97)(平田照、98-2000)		
13.他機関との関係	スウェーデンが協力中との情報あり。						
14.調査団等派遣	98.12.事前調査団 99.7.計画打ち合わせ調査団						
15.国内支援体制	東京農工大学を中心とした国内支援委員会を設置。						
16.グローバル・ミッション関連事項	環境配慮(開発に伴い汚染が進行したメコンデルタ地域における土壌の残留農薬濃度の測定等)						

案件名	上水道技術訓練プログラム Water Sector Training Center Project	9.主な投入計画	(長期専門家) 水道管理計画/チームリーダー、水道経営 (短期専門家) 水道計画、漏水対策技術、浄水管理、水道経営 (研修員受入) 水道計画、漏水対策技術、浄水管理、水道経営 (機材供与) 実験ヤード機材、コンピュータ																																							
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成12年1月13日 ~ 平成15年1月12日																																									
3.プロジェクトサイト	ホーチミン																																									
4.相手国実施機関	建設省 (国際協力局、人事労働局、計画統計局、水道委員会) Ministry of Construction																																									
5.日本側協力機関	札幌市、横浜市、名古屋市、北九州市、東京都の各水道局																																									
6.要請背景	安全な飲料水の安定供給は国民にとって、不可欠な生活条件であるが、越国においては一部の都市を除いて上水道の普及が不十分な状況にある。加えて、その普及に不可欠な上水道分野の技術者が不足しているため、当該分野の人材育成が緊急の課題になっているが、訓練機関が無いに等しい状態であり、人材育成を行う機関の整備が要望されている。本件はタイ「上水道技術訓練センター」(プロジェクト方式技術協力)と協力しながら、将来的にはプロジェクト方式技術協力、無償資金協力による訓練センターの設立を念頭に置きつつ、その第1ステップとしてチーム派遣が要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>未定</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		99	2000	2001	合計	長期専門家 (名)	新規	1	1			帰国	0	0			継続	0	1			短期専門家 (名)		4	4			研修員 (名)		2	3			機材供与 (百万円)		0	未定		
年度		99	2000	2001	合計																																					
長期専門家 (名)	新規	1	1																																							
	帰国	0	0																																							
	継続	0	1																																							
短期専門家 (名)		4	4																																							
研修員 (名)		2	3																																							
機材供与 (百万円)		0	未定																																							
7.目標と期待される成果	無収水量を減少させ、かつ独立採算的な経営的な手法、或いは技術の導入を通じて、効率的な上水道整備・運営を図る。	11.計画の進捗状況	2000年3月3日に関係水道公社を対象としたセミナーを実施。																																							
8.協力活動内容	(1) 水道管理計画に関する技術移転を行う。 (2) 経理経営的対策、サービス改善住民PR対策などの水道経営(管理的損失減少対策)に関する技術移転を行う。 (3) 漏水防止技術対策、配水施設管理対策など技術的損失対策に関する技術移転を行う。 (4) 上記(1)～(3)に関する訓練コースの開設/運営管理に関する人材育成を行う。	12.他の経済・技術協力	開発調査「ハノイ市上水道整備計画」(96-97)、短期専門家派遣(97年度2名×6か月)。長期専門家(1名、98-)。短期専門家(2名、98年度)																																							
		13.他機関との関係	OECDによる上水道整備プロジェクトが南部地域(ドンナイ、バリア・ブントオ省)にて実施されている																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団:99年9月5日から9月15日																																							
		15.国内支援体制	特になし。																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	上質な飲料水の供給を通じて、国民の生活環境の改善を図る。																																							

案件名	メグナ河中長期護岸対策 Mini-Project-Type Technical Cooperation for Hydrological and Morphological Study of the River Meghna in the People's Republic of Bangladesh	9.主な投入計画	(長期専門家) 関係機関連携推進(業務調整) (短期専門家) 水文学/河川工学/気象学 (研修員受入) 水文学/河川工学/気象学 (機材供与) 研究協力「洪水対策」(94-97)で供与済み。																																							
1.R/D等署名日	平成10年12月14日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成12年4月1日 ~ 平成15年3月31日																																									
3.プロジェクト・サイト	ダッカ																																									
4.相手国実施機関	バンクラーテシ工科大学、運輸省道路局、バンクラーテシ水開発公社 Bangladesh University of Engineering and Technology																																									
5.日本側協力機関	京都大学防災研究所、摂南大学、岡山大学、徳島大学等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>3.8</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001		長期専門家 (名)	新規	1		1		帰国			1		継続		1			短期専門家(名)		9	9	9		研修員(名)		0	0	2		機材供与(百万円)		0	3.8		
年度		1999	2000	2001																																						
長期専門家 (名)	新規	1		1																																						
	帰国			1																																						
	継続		1																																							
短期専門家(名)		9	9	9																																						
研修員(名)		0	0	2																																						
機材供与(百万円)		0	3.8																																							
6.要請背景	我が国無償資金協力で1990年に建設されたメグナ橋は、ダッカとチッタゴンを結ぶ交通の要所として重要な役割を果たしているが、同橋上流部にある砂州の影響による不規則な水流及び渦等により同橋護岸は年々浸食、洗掘の被害を受けている。メ橋の安定的な保全を図るためには、中長期的対策の立案、実施が不可欠であり、メ河の河道変動に係る諸データ収集・分析、及び上流部シレット地方での雨量分析等が重要であるが、橋梁の保全策を立案実施する運輸省道路局、一般的河川護岸対策を担当する水資源省は右ノウハウが十分蓄積されておらず、パ調のみでは効果的な対策立案に支障が生じることが予想される。	11.計画の進捗状況	長期専門家を平成11年12月に派遣した結果、TAPP承認下校が促進され、1999/2000年度パ調開発プロジェクトとして開始が正式に認可された。これに基づき、平成12年4月に日本側協力機関から長期専門家を派遣し、現状把握を進め、3年間の業務計画につき協議がなされた。現在、長期専門家が短期専門家の指導内容をフォローしつつ、フィールド調査とデータ解析を進めており、今年度モンスーン期に再び長期専門家を派遣する予定である。																																							
7.目標と期待される成果	1997年に協力終了した研究協力「洪水対策」のうち、本護岸対策と密接な関係を有するピク2(フラッシュ洪水)とピク3(メグナ河河道変動)の研究を継続し、より中期的なデータ収集・分析により、関係機関に対して中長期護岸対策立案に必要な分析結果の提供を行う。	12.他の経済・技術協力	個別専門家派遣「水資源開発政策アドバイザー」(水資源省、H11)、「道路橋梁アドバイザー」(道路局、H10)																																							
8.協力活動内容	1.洪水メカニズムの研究 (1)水文観測システムの維持管理、データ収集と整理、(2)集中豪雨の気象学的特徴の整理とひまわり受信ソフトを活用した雨量予測モデル開発、(3)降雨の流下プロセス予測用数値モデル開発、(4)パ国北東部の低湿地帯における河川浸水モデルの開発 2.メグナ河河道変動の河川工学的研究 (1)水面の満干、沿岸部地下水と水深変動の関係、河道変動プロセス、河岸侵食等の進行状況の数値的評価、(2)河道変動等によるメグナ橋等のリスク評価、(3)研究協力の河道変動モデルの改良、及び河道変動等予測へのモデルの適用、(4)メグナ橋等の長期的保全対策の提案(5)メグナ橋等の河道変動予測、中長期対策検討に必要なモニタリング技術の提案、(6)モニタリングとデータ収集に関するワークショップ実施	13.他機関との関係	水資源開発公社(BWDB)、道路局からプロジェクトチームに各2名のシニアクラスのエンジニアが参加予定																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団 98年11月下旬～12月上旬派遣																																							
		15.国内支援体制	京都大学防災研究所を中心として国内支援委員会設置検討																																							
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

<p>案件名</p>	<p>住民参加型農村開発行政支援 Participatory Rural Development Project</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 農村開発、ジェンダーと開発、地域社会開発 (短期専門家) 農村開発政策、農村開発計画・研修、農村環境、農村社会、地方自治、地方行政、農村地域開発 (研修員受入) 地方行政 (機材供与) ジープ、単車、自転車、コピー機、パソコン、プリンタ、ファックス、謄写版印刷機、ベンガル語タイプライター、桌上計算機、OHP、エアコン、天井扇風機、事務机、椅子等</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成12年4月23日</p>	<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 技術交換</p> <table border="1" data-bbox="1294 480 1765 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002	2003	長期専門家(名)	新規	2	1	2	1	掃国			2	1	継続		3	1	2	短期専門家(名)		9	9	9	9	研修員(名)		1	1	1	1	機材供与(百万円)					
年度			2000	2001	2002	2003																																					
長期専門家(名)	新規		2	1	2	1																																					
	掃国				2	1																																					
	継続			3	1	2																																					
短期専門家(名)		9	9	9	9																																						
研修員(名)		1	1	1	1																																						
機材供与(百万円)																																											
<p>2.協力期間</p>	<p>平成12年4月23日 ~ 平成16年4月22日</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>平成12年4月23日にミニッツ署名を了し、現存長期専門家の派遣を準備中。住民参加型農村開発アドバイザーとして既にBRDBに派遣中の久嶋吉司専門家は、プロジェクト開始以降は同プロジェクトにチーフアドバイザーとしても位置付けられ、現地での活動準備中。加えて藤原洋二郎専門家(地域社会開発)を8月中旬を目途に派遣予定である。他方、国内においては、国内支援委員会の設置を準備しており、第1回委員会は8月下旬開催を目標としている。</p>																																								
<p>3.プロジェクト名</p>	<p>タンガイル県カリハティ郡</p>		<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>JICAは、BRDBに対し、JOCVの活動を通じて、「モデル農村開発計画(MRDP)」におけるインフラ整備とその有効利用のための協力を展開。MRDPと本件は、ハードに対するソフトの位置付けである。両者の実施によって、農村開発分野の援助活動における我が国の一貫性ができる。</p>																																							
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>地方自治農村開発協同組合省 バングラデシュ農村開発公社 Bangladesh Rural Development Board (BRDB), Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives</p>	<p>13.他機関との関係</p>		<p>UNDPは、村落と地方行政のリンクに注目し、JSRDEの成果を評価し、積極的な協力関係を築きたいとアプローチしてきている。BRDBの小規模金融、職業技能訓練、WID関連プロジェクトや、BRDBの活動の将来像構築のために、CIDA、SIDA、ADBが協力。かかる状況下で、BRDBはJICAに対し、本件協力を成功させ、上記外国援助の相互関係を調整する役割を担うよう期待している。</p>																																							
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>京都大学東南アジア研究センター</p>		<p>14.調査団等派遣</p>	<p>2000年4月に事前調査団を派遣し、プロジェクト協力枠組につき合意。2001年度後半に中間評価調査団を派遣する予定。</p>																																							
<p>6.要請背景</p>	<p>92-95年に行なわれた研究協力「農村開発実験(JSRDE)」において、地方行政と村落のリンクの強化を中心的な開発戦略とする「リンクモデル」が提案され、高い評価を受けた。BRDBは、現在の農村開発手法の主流になっている。小規模金融と職業技能訓練を軸とした「ターゲットグループアプローチ」を推進する一方で、村落と地方行政の仲介者として、また縦割りの地方行政機関の調整役としての行政機能的な新たな役割を担っている。「リンクモデル」は、まさにBRDBが採択しようとしている「もう一つのアプローチ」に合致することから、BRDBはこのモデルの有効性を再確認し事業化を進めるため、我が方に技術協力の要請を越した。</p>	<p>15.国内支援体制</p>		<p>京都大学、京都府、シャプラニール、アジ研、国連地域開発センター関係者等から成る国内支援委員会の設置を準備中。</p>																																							
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>タナ(末端地方行政単位)のユニオン(地方自治体)を中軸に、地方行政と村落住民のリンクを促進するような制度と組織を実験的に作って運用し、小規模村落インフラを住民参加によって建設してゆくことを通じて、住民参加型の農村開発のモデルを確立する。この過程で、ユニオンを中心とする地方行政システムを支援し、強化する。</p>		<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>(1) 上記組織作り (2) 研修活動(行政サービス向上、村落開発計画の作成、コミュニティデベロップメント推進の技術及びその普及法、リーダーシップ、WID等) (3) 住民参加による小規模村落インフラ(村内道路、定期市場等)とユニオン開発コンプレックスの建設 (4) 在地の技術の掘り起こしと適正技術の開発</p>																																										

<p>案件名</p>	<p>養蚕振興計画 Mini-Project-Type Technical Cooperation for Sericulture Promotion (Sericulture Promotion Project)</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) 蚕種製造・管理/養蚕技術開発・普及 (短期専門家) (研修員受入) 大量蚕種製造、原蚕/原原蚕種の育成、蚕糸業視察(初年度) (機材供与) 蚕種保護用冷蔵庫、人工孵化機配材、原蚕種催育室兼種蚕飼育室、種繭切開機、微粒子病検査装置(顕微鏡、遠心分離機)、原蚕繭運搬用A/C付き4WD車、気象観測機器</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年6月18日</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1294 475 1771 751"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家(名)	新規	2	1	1		掃国		1	1	2	継続		1	1		短期専門家(名)		1	2	2	2	研修員(名)		0	2	2	2	機材供与(百万円)					
年度		1999	2000	2001	2002																																					
長期専門家(名)	新規	2	1	1																																						
	掃国		1	1	2																																					
	継続		1	1																																						
短期専門家(名)		1	2	2	2																																					
研修員(名)		0	2	2	2																																					
機材供与(百万円)																																										
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年12月1日 ~ 平成14年11月30日</p>	<p>11.計画の進捗状況 都竹専任(飼育、養蚕振興)を1993年12月から現在まで派遣中で指導内容は以下の通り。 (1) テラス養蚕等の養蚕管理収穫方法の改善、(2) 徹底した消毒技術、(3) 経済的な採卵の導入、糸巻管及び改良まぶし道具利用によるまぶし作り、(4) 日本種利用による蚕種製造の基本技術、(5) 草の根技術援助等による養蚕グループの活動促進と全国養蚕組合への活動と指導、(6) 養蚕農家等リーダーの現地研修 本プロジェクトは、都竹専門家の指導内容の拡大発展及び蚕種製造部門の強化を目指すものであり、立ち上げに向けて都竹専門家準備中である。</p>																																								
<p>3.プロジェクト責任</p>	<p>カブレ郡コバシ、ダディン郡ドゥニベシ</p>	<p>12.他の経済・技術協力 草の根無償にて住民グループに消毒用機材を供与 (H10年度)</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>農業省農業局 Dept. of Agriculture, Ministry of Agriculture</p>	<p>13.他機関との関係 Sericulture for Rural Development Program (UNDP)</p>																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>農林水産省</p>	<p>14.調査団等派遣 事前調査団派遣 (平成11年6月)</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>開発が遅れているネパールの丘陵地は、雨期を除けば養蚕への最適地であることから、婦人参加も期待できる換金作物として、貧困撲滅手段として注目されている。第9次5ヵ年計画でも養蚕は重要課題として実施が求められており、農業長期計画(APP)においても優先課題として取り上げられている。現在派遣中の個別専門家により養蚕における多くの項目について成果が得られているが、単独での活動には限界もあり、さらなる振興にはある程度組織だった協力体制が必要である。特に蚕種についてはほぼ全量を援助に頼っていたという経緯があるが、今後は本国として蚕種製造所を建設し、日本の技術を導入しながら、蚕種の製造と配布を進めようとしている。</p>	<p>15.国内支援体制 特になし。</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>ネパール政府の長期養蚕開発計画に基づき、その技術開発・普及の拠点となる蚕業試験場及び蚕種製造所職員に対する技術指導を通じて、本国政府の蚕種製造・系統保存技術、及び農民への養蚕経営(蚕飼育、桑園管理)技術普及能力を向上させることを目的とし、蚕業試験場本場、支場職員の技術的レベルアップを成果とする。</p>	<p>16.フォローアップ関連事項</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p>	<p>1. 蚕種製造・管理 ●蚕品種の維持 ●蚕種製造 2. 養蚕技術開発・普及 ●優良繭の生産技術 ●組織活動の推進 ●政策助言</p>																																									

案件名	地方電化プロジェクト Rural Electrification Project	9.主な投入計画	(長期専門家) 電力行政アドバイザー (短期専門家) 再生可能エネルギー (研修員受入) 太陽光発電&利用技術 (機材供与) ソーラーホームシステム220セット他
1.R/D等署名日	平成11年5月14日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
2.協力期間	平成11年6月1日 ~ 平成14年5月31日		
3.プロジェクトサイト	土地天然資源省エネルギー局及び4ヶ村		
4.相手国実施機関	土地天然資源省エネルギー局 Energy Unit, Ministry of Land and Natural Resources		
5.日本側協力機関			
6.要請背景	「ヴァ」国ではポートヴィラとウガンヴィルの2都市において電力供給が行われているのみであり、家屋電化率は10%に満たない。島嶼国である「ヴァ」国において、電力需要は小規模でなおかつ広範囲に分散しており、「ヴァ」国政府は再生可能エネルギーを使った村落電化を進めるべく、実施体制を整備しようとしている。しかし、同国政府は慢性的な財政赤字で地方電化に予算を計上できず、また、諸外国からの援助も学校、診療所などの公共設備を対象としていて民家の電化は対象とされていない。 かかる状況のもと、再生可能エネルギー、特に個別設置型のソーラー・ホーム・システム(SHS)の村落での受入体制の整備と、設置及び維持管理を行う中央の組織体制を設立し、持続的に発展させるために側面的支援を行うために我が国へ協力が要請された。		
7.目標と期待される成果	当該国の電化村落のうち4村を選定、SHSを民家に試験設置し、事業の技術的経済的及び組織、制度的に実施可能性を検証。SHS設置後の維持管理、料金徴収体制、監督、管理、モニタリング体制の確立及び人材育成を目指し、最終的には村落電化実施マニュアルを作成、SHSの本格設置に向けた体制整備を目指す。	11.計画の進捗状況	1999年10月に納品された機材をすべて対象4ヶ村に設置し、料金徴収を開始した。2000年4月には村落開発普及員のJOCV隊員も着任し、長期専門家とともに村落組織の育成、機材の維持管理を含めた活動にあっている。長期にわたり、プロジェクトのサポートを得る目的で、2000年5月には大阪市立大学を中心とする国内支援委員会を立ち上げた。
		12.他の経済・技術協力	平成56年度無償資金協力「サント島サラカタ川水力発電所建設計画」(300kw2基) 個別専門家 本田達夫「地方電化」(94.3月～96.3月) 本田達夫「電力行政」(96.7月～98.7月)
		13.他機関との関係	1998年フランス 離島の学校、診療所等の公共施設のソーラーシステムにより電化プロジェクト
8.協力活動内容	1. エネルギー局 1) 地方電化基準の作成指導、2) 料金制度、会計制度の確立、3) 徴収電力料金の管理指導、4) 電化地区の選定 2. 電化地区 1) 地方電化委員会の設立と機能のために指導、2) 地方電化設備管理員の技術向上指導、3) 料金徴収指導 3. SHS設置計画と維持管理体制 1) 設備設計とその技術移転、2) 設備設置指導による人材育成、3) 設備管理要領の作成と技術移転	14.調査団等派遣	事前調査団 (1999.5.8～5.22)
		15.国内支援体制	国内支援委員会 (委員長：森雄造 大阪市立大学工学部教授)
		16.プロジェクト関連事項	

案件名	材料工学試験センター Elevation of Casting Technology at Material Engineering Center	9.主な投入計画 (長期専門家) 鋳造技術 (短期専門家) コンピューター・シミュレーションによる鋳造方案最適化技術、品質評価試験技術、品質管理試験技術 (研修員受入) コンピューター・シミュレーションによる鋳造方案最適化技術、品質評価試験技術、品質管理試験技術 (機材供与) 小型誘導溶解炉、CEメーカー、鋳造シミュレーション装置・ソフト、透過X線装置、超音波探傷装置、ブリネル硬さ試験機、鋳物砂強度試験機等																																								
1.R/D等署名日	平成9年12月15日																																									
2.協力期間	平成10年6月1日 ~ 平成13年5月31日																																									
3.プロジェクトサイト	サンルイスポトシ州																																									
4.相手国実施機関	サンルイスポトシ自治大学工学部 Faculty of Engineering, Autonomous University of San Luis Potosi																																									
5.日本側協力機関	通産省	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	メキシコの中央部にあるサンルイスポトシ州は鉱業、金属製造業、金属加工業などの盛んな州であるが、これら諸工業の発展のためには材料に関する基礎技術の向上が不可欠である。中小企業からの技術的な相談には主にサンルイスポトシ自治大学が応じているが、現在では十分に中核的機能を果たしきれていない。このため、同大学は同州の部品産業に関連した材料の製造技術について教育・研究・指導にあたる専門機関として材料工学試験センターの設置に着手し、同州において最も製造量の高い鋳造分野について日本の協力が要請された。																																									
7.目標と期待される成果	材料工学試験センターにおいて、高度な鋳造技術を有する人材が育成される。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	0	短期専門家 (名)		2	1	1	0	研修員 (名)		2	2	1	0	機材供与 (百万円)		24	6	0	0
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0																																					
	帰国	0	0	0	1																																					
	継続	0	1	1	0																																					
短期専門家 (名)		2	1	1	0																																					
研修員 (名)		2	2	1	0																																					
機材供与 (百万円)		24	6	0	0																																					
8.協力活動内容	<ol style="list-style-type: none"> 最新鋳造工学・鋳造技術の講義を行う。 コンピューター・シミュレーション技術を実習する 鋳造欠陥現象の解明と対策技術を実習する 鋳造生産工程における品質管理試験技術を実習する 鋳造品の品質評価試験技術を実習する 周辺企業に対する技術指導及びセミナーを行う 周辺企業からの受託試験を行う 	11.計画の進捗状況 中間評価時における達成度は、3名以上のセンタースタッフが、技術移転対象の要素技術の一つについて独力で指導できるようになるという指標については、材料工学試験センターの設備・機器管理、技術資料管理、受託試験管理等の、いわゆる支援部門の体制がまだ十分に確立されていないため、専門家及びカウンターパートが兼用・事務に拘束される時間が多く、技術移転のために十分に時間を費やすことができない状況にあることから達成度は低い。周辺鋳造企業からの受託試験数が増加するというプロジェクト指標については、従来、大学において鋳造技術のアドバイスを実施できる機能が無かったことから、そもそも指標としては適切ではない。しかしながら、プロジェクト開始後、件数は少ないものの受託試験の依頼が寄せられており、プロジェクトの成果としては一応の評価はできる。残りのプロジェクト期間で目標の全てを達成することは非常に難しい状況にあるが、安易に目標の技術レベルを下げることは、鋳造企業から受託試験の依頼に対応できなくなる恐れがあり、センターの存在意義そのものが揺るぎかねない。従って、目標達成のためのワークプランを共同で作成し、認識を共有したうえで、支援部門体制等を速やかに整え、かつ、具体的な指標を掲げるとともにその進捗状況管理を行うことが必要となろう。																																								
		12.他の経済・技術協力 専門家派遣 岡原義典(選鉱分析 93.9.20~96.9.19) 96年度 「サポーティングインダストリー振興開発計画」 97年度 「産業技術開発センター事業」プロジェクト																																								
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣 事前調査団派遣 (97.12.8~97.12.20) 機械据え付け調査団 (99.7.19-99.8.7) 調査指導調査団 (00.02.24-00.03.04)																																								
		15.国内支援体制 通産省、長期専門家所属先である素形材センターと密に情報交換。																																								
		16.グローバルシミュレーション関連事項 教育																																								

案件名	チーム派遣「南南協力支援」 Mini-Project-Type Technical Cooperation for "Enforcement of South-South Cooperation" in the United Mexican States	9.主な投入計画	(長期専門家) 国際協力システム、プロジェクト運営管理 (短期専門家) プロジェクト形成・評価、国際協力普及、協力指標設定、国際協力戦略策定 他 (研修員受入) 国別特設「技術協力実施管理」の研修員として毎年5名受け入れる。 (機材供与) 研修用機材、データベースソフト																																							
1.R/D等署名日	平成12年6月22日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成12年7月1日 ~ 平成15年6月30日																																									
3.プロジェクトサイト	メキシコシティ 他																																									
4.相手国実施機関	メキシコ国際協力庁 Mexican Institute of International Cooperation																																									
5.日本側協力機関	国際協力事業団																																									
6.要請背景	文化・歴史・言語を共有する中南米地域では特に1990年代に入り、域内水平(南南)協力が活発に推進されており、メキシコ政府は1988年以来毎年200件以上の案件を実施してきた。1998年3月には、プロ技「メキシコ南南技術協力センター」の検討のため、基礎調査団が派遣された。しかしながら、この調査の段階ではメキシコ国際協力庁(IMEXCI)は発足したばかりであり、プロ技として採択するためには十分な準備と段階を踏んで案件として醸成することが必要であるとの結論が出された。従ってその第一のステップとして我が国は1998年7月から「南南協力支援」専門家を同協力庁に派遣中であり、IMEXCIの組織体制づくりに助言を行ってきた。このような背景により、メキシコにとっても重要な協力提供パートナーである我が国に対しその知見と経験の移転を要請越した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002	2003	長期専門家 (名)	新規	1	1			帰国					継続	1				短期専門家(名)		3	5	5		研修員(名)		5	5	5	5	機材供与(百万円)					
年度		2000	2001	2002	2003																																					
長期専門家 (名)	新規	1	1																																							
	帰国																																									
	継続	1																																								
短期専門家(名)		3	5	5																																						
研修員(名)		5	5	5	5																																					
機材供与(百万円)																																										
7.目標と期待される成果	メキシコ国際協力庁の水平協力の実施能力が向上する。	11.計画の進捗状況	2000年6月に事前調査団を派遣し、今後3年間のチーム派遣の協力の枠組みについて先方機関と協議し、ミニッツ交換をする。																																							
8.協力活動内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 国際協力案件形成・運営・モニタリングシステムが構築される。 (2) 案件運営管理のためのデータベースが構築される。 (3) 国際協力庁職員が上記(1)及び(2)を利用して業務ができるようになる。 (4) メキシコ国際協力庁と関係機関とのネットワーク(SIMEXCI)が構築される。 (5) 広報普及・他の社会セクターとの連携が強化される。 (6) 確立されたプロジェクト管理システムを試験適用する。 (7) 第三国専門家派遣及び第三国集団研修の実施体制が強化される。 (8) 日墨連携協力により、パイロットプロジェクトが実施される。 	12.他の経済・技術協力	なし																																							
		13.他機関との関係	なし																																							
		14.調査団等派遣	2000.6.18~2000.6.24 事前調査団																																							
		15.国内支援体制																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	イバカライ湖流域水質改善計画 Water Quality Improvement Plan for Lake Ypacarai and Its Basin	9.主な投入計画	(長期専門家) 水質汚濁対策、水質監視 (短期専門家) 重金属の検出分析、細菌類の検出、有機化合物分析、水質データ分析、産業排水改善指導、水棲微生物の検出 (研修員受入) 水質汚濁対策、水質監視 (機材供与) 顕微鏡、循環式低温恒温水槽、原子吸光分光光度計、藻類培養試験装置、高速液体クロマトグラフ																																									
1.R/D等署名日	平成9年11月11日	10.実績・計画	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>1998</td> <td>1999</td> <td>2000</td> <td>2001</td> <td rowspan="6"> (その他諸事業) 特になし </td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	(その他諸事業) 特になし	長期専門家 (名)	新規	2	0	0	0	帰国	0	0	0	2	継続	0	2	2	0	短期専門家(名)		3	3	3	0	研修員(名)		2	2	2	0	機材供与(百万円)		15	13	0	0
年度				1998	1999	2000	2001	(その他諸事業) 特になし																																				
長期専門家 (名)	新規	2	0	0	0																																							
	帰国	0	0	0	2																																							
	継続	0	2	2	0																																							
短期専門家(名)		3	3	3	0																																							
研修員(名)		2	2	2	0																																							
機材供与(百万円)		15	13	0	0																																							
2.協力期間	平成10年6月1日 ~ 平成13年5月31日	11.計画の進捗状況	(1) 水質汚濁状況調査：3年分のデータが蓄積された。利用に向けての解析、評価に重点を置く。 (2) -1モニタリング計画の立案：予定通りの進捗 (2) -2機材、試薬等の管理体制の確立：責任者を定め、保守点検が可能な体制を構築。管理体制機能のための実施の徹底が必要。 (2) -3新分析技術導入：農薬分析、重金属分析、微生物検出について技術移転を行った。 (2) -4技術マニュアルの整備：順次蓄積中。 (3) 実現可能な水質汚濁対策案の作成：3年目に予定。																																									
3.プロジェクトサイト	サンロレンソ	12.他の経済・技術協力	開発調査「イバカライ湖流域水質汚濁対策計画調査」1988～89 「水質汚濁対策」大久保長期専門家（1995～1998）																																									
4.相手国実施機関	厚生省環境衛生局 National Environment and Sanitation Service (SENASA), Ministry of Public Health and Social Welfare	13.他機関との関係	11の続き(4) 水質基準の見直し：排水源のデータを収集中。 (5) 汚濁発生源への排水改善指導：指導が行えるよう技術移転中。 (6) 環境問題に関するキャンペーン：3年目に予定。環境教育短期専門家を派遣。																																									
5.日本側協力機関	環境庁	14.調査団等派遣	事前調査団派遣（1997.11.4～1997.11.15）																																									
6.要請背景	パラグアイ国中部に位置するイバカライ湖は同国の代表的観光地であるが、近年、工場排水、家庭排水などにより流入河川を含めて水質が悪化している。これにより、観光業、流域住民の住環境に悪影響がでてきており、その水質改善が国民的関心となっている。 JICAは、パラグアイ側のイバカライ湖浄化に対する要望にこれまで開発調査（88～89）個別専門家派遣（95～98）にて対応してきた。今後、さらにこれまでの協力の成果を発展させ、イバカライ湖の水質改善を促進すべく、本チーム派遣協力が要請された。	15.国内支援体制	国内支援委員会：環境庁、環境庁国立環境研究所																																									
7.目標と期待される成果	SENASAのイバカライ湖流域に関する水質管理・改善能力が向上する。	16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																									
8.協力活動内容	SENASAのイバカライ湖流域に関する水質管理・改善能力の向上を目指して、下記項目を実施する。 1. 水質の現況調査 2. モニタリング体制確立に向けた技術移転 3. 水質改善計画の策定 4. 水質基準の検討 5. 汚染発生源への指導能力向上 6. 環境教育																																											

案件名	電子技術教育開発センター Electronics Education Development Center	9.主な投入計画	(長期専門家) センター開発、コンピュータ技術、電気通信、工業電子 (短期専門家) コンピュータ技術、電気通信、工業電子 教材開発、課題研究、セミナー (インターネットメディアの教育的活用) (研修員受入) 5名 (機材供与) 空気圧シーケンス制御教育システム他																																								
1.R/D等署名日	平成10年6月8日	10.実績・計画	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>1998</td> <td>1999</td> <td>2000</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>	年度		1998	1999	2000		長期専門家 (名)	新規	1	2	1		帰国	0	0	0		継続	0	1	3		短期専門家 (名)		2	3	3		研修員 (名)		6	0	0		機材供与 (百万円)		0	6	0	
年度				1998	1999	2000																																					
長期専門家 (名)	新規			1	2	1																																					
	帰国			0	0	0																																					
	継続			0	1	3																																					
短期専門家 (名)		2	3	3																																							
研修員 (名)		6	0	0																																							
機材供与 (百万円)		0	6	0																																							
2.協力期間	平成10年8月1日 ~ 平成13年7月31日	(その他諸事業) 特になし																																									
3.プロジェクトサイト	電子技術教育開発センター (リヤド)																																										
4.相手国実施機関	技術教育職業訓練庁 General Organization for Tech Edu & Vocational Training (GOTEVT)																																										
5.日本側協力機関	文部省																																										
6.要請背景	サ国では、外国人労働者を段階的にサ国入化していく政策 (サウダイゼーション) により、発達してきた石油関連の装置産業に加え、雇用機会の拡大に結び付く産業の育成を図ってきており、専門技術理論を理解し実践的な技術力を有する中堅専門技術者の育成が重要課題とされている。これらを背景に我が国は1974年からリヤド電子技術学院プロジェクト (プロジェクト方式技術協力) を実施し、同プロジェクトは日・サ協力、友好のシンボルと位置付けられ、サ国より高い評価を受けてきた。サ国は同プロジェクトの成果を活用し、電子技術教育のノウハウを全国の工業高校に普及し工業高校の教員の水準を向上させるため電子技術教育開発センターを設立し、同センターにおいて電子教育の普及と教員の研修・研究を総合的に推進させ技術的向上を図るため、我が国に技術協力を要請した。	11.計画の進捗状況 平成12年6月に当初予定されていた長期専門家4名が全て派遣される予定。現地での技術移転は順調に行われている。																																									
7.目標と期待される成果	電子技術教育開発センターでの教員研修を通して、全国の工業高校への適切な電子技術教育の手法が普及し、電子分野での職業教育の効率と効果が改善される。これにより、同分野のサ国人労働者の質が向上し、サ国で推進されているサウダイゼーションが推進される。	12.他の経済・技術協力 本件はリヤド電子技術学院プロジェクト (プロジェクト方式技術協力) の成果を全国の工業高校教員に普及すること目的としている。																																									
8.協力活動内容	(1) 教育用教材の開発・普及、指導法の開発・普及 (2) カリキュラムの標準化 (3) 共通基礎技術、専門コース技術、総合先端技術、工業化教育技法に関する教員の訓練 (4) 課題研究に関する教材の開発 (5) 技術教育に関するセミナーの開催	13.他機関との関係 特になし																																									
		14.調査団等派遣 事前調査：平成10年5月30日～平成10年6月12日																																									
		15.国内支援体制 人選については文部省初等中等教育局職業教育課の協力を得て実施している。																																									
		16.グローバルイシュー関連事項 特になし																																									

案件名	小学校理数科授業改善 Development of Creativity Lessons for Primary Education	9.主な投入計画	(長期専門家) 理科教育、数学教育 (短期専門家) 理科教育、数学教育、教育学
1.R/D等署名日	平成9年10月2日		
2.協力期間	平成9年12月1日 ~ 平成12年11月30日		(研修員受入) 理科教育、数学教育、教育学
3.プロジェクト・サイト	カイロ		(機材供与) コンピューター、プレゼンテーション機器等を供与済み。
4.相手国実施機関	教育省、国立教育開発センター National Center for Education Research and Development(NCERD), Ministry of Education	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし
5.日本側協力機関	文部省		
6.要請背景	エ国は、教育の質的向上を国家施策の重要課題としており、1990年から95年はMubarak and Educationという教育改革プロジェクトが実施され、教育予算も年々増加の方向にある。しかしながら、識字率は、男性64%、女性39%と低く、小学校の就学率が比較的高い中で、基礎教育の質的向上の必要性が指摘されている。そのため1992年に教育分野のプロジェクト形成調査、1995年に在外専門調整員による教育事情調査、96年に教育アドバイザーの個別専門家が3名派遣され、日本側の協力可能な案件の形成を行った。本件は、同専門家の提言をもとに、エジプト政府より、小学校の理科及び算数の質的向上のため要請されたものである。		
7.目標と期待される成果	小学校の理科及び算数の授業の質的向上	11.計画の進捗状況	数学分野、理科分野ともに基礎情報の収集分析を完了し、現在両分野の重点課題について授業ガイドを作成中。
		12.他の経済・技術協力	教育セクター全体に対する協力：EU,世銀 女子教育、農村教育：USAID,UNICEF 職業技術教育：GTZ
		13.他機関との関係	特になし
8.協力活動内容	小学校の理科及び算数の授業の質的向上のため、「授業ガイド」「教材作りガイド」を編集する。 1. エジプトにおける授業法の分析 2. 教科書・ガイドブックの収集/分析、試案作成 3. 現行の教員研修の現状把握、問題分析、研修制度改善の試案作成、等	14.調査団等派遣	事前調査団派遣(1996.9) 実施調査(巡回指導(中間評価)調査団(2000.2))
		15.国内支援体制	北海道教育大学
		16.グローバルイシュー関連事項	初等教育分野の協力である。

案件名	動物用ワクチン品質検査改善計画 Improvement in the quality inspection of veterinary vaccine	9.主な投入計画	(長期専門家) ワクチン検査技術(基礎技術) (短期専門家) ワクチン検査技術(基礎技術)、同(ウイルス製剤)、同(細菌製剤)他 (研修員受入) ワクチン検査技術(基礎技術)、同(ウイルス製剤)、同(細菌製剤)他 (機材供与) 分光光度計、オートクレーブ、試薬等																																							
1.R/D等署名日	平成11年12月6日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成12年3月1日 ~ 平成15年2月28日																																									
3.プロジェクトサイト	ダマスカス																																									
4.相手国実施機関	農業農地改革省家畜衛生局動物医薬品品質管理部 Directorate of Animal Health, the Ministry of Agriculture and Agrarian Reform																																									
5.日本側協力機関																																										
6.要請背景	動物用医薬品の品質検査に関し、専門家チーム派遣「動物用医薬品品質検査改善計画」を1995年10月から1998年3月まで実施し、一般薬及び抗生物質についての検査技術の指導を行った。他方、ワクチン品質検査は家畜感染症予防のために不可欠であるものの、機材の未整備、技術・人材の不足によりほとんど実施されていない(鶏病用の一部のみ検査を実施)。このため、検査を受けずに品質の保証されていないワクチンが流通せざるを得ない状況にあるため、動物用ワクチンの品質検査を実施する体制を整えるため、本件協力が要請された。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	0	短期専門家(名)		0	1	1	2	研修員(名)		0	1	2	1	機材供与(百万円)		0	3.5	3.5	3.5
年度		1999	2000	2001	2002																																					
長期専門家 (名)	新規	1	0	0	0																																					
	帰国	0	0	0	1																																					
	継続	0	1	1	0																																					
短期専門家(名)		0	1	1	2																																					
研修員(名)		0	1	2	1																																					
機材供与(百万円)		0	3.5	3.5	3.5																																					
7.目標と期待される成果	シリアにおける動物用ワクチンの品質検査技術の向上を目標とし、これにより家畜衛生の改善が期待される。	11.計画の進捗状況	2000年4月より長期専門家が1名着任した。供与機材についても調達手続き中である。																																							
8.協力活動内容	1.品質検査に係る基礎技術(検査用試薬の調整法、培養液及び培地類の調整法、細胞培養法、ウイルス(細菌)培養法、ウイルス(細菌)定量法、免疫血清作製法、抗原作製法、血清反応術式他) 2.品質検査に必要な試験方法(特性試験、無菌試験、染色試験、不活性化試験、ウイルス(細菌)含有量試験他) 3.検査マニュアルの整備	12.他の経済・技術協力	プロジェクト方式技術協力「鶏病予防センター計画(1972~1977) 専門家チーム派遣「動物医薬品の品質検査改善(1995~1998)」 個別専門家「動物用ワクチン品質管理(1999.3~1999.6)」																																							
		13.他機関との関係	FAO "Veterinary Laboratory Diagnosis & Vaccine Production" 動物医薬品製造部門																																							
		14.調査団等派遣	1999.11.26~1999.12.8事前調査団																																							
		15.国内支援体制	農林水産省動物医薬品検査所を中心とした支援を受けている。																																							
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	農村社会における小規模灌漑振興 Promotion of Sustainable Community Based Small-Holder Irrigation	9.主な投入計画	(長期専門家) 小規模灌漑振興、農民組織化 (短期専門家) 灌漑水管理 (研修員受入) 小規模灌漑振興(国別特設、定員10名)、参加型地域社会開発、 (機材供与) 測量機器、ソフトウェア等																																								
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成12年8月1日 ~ 平成15年7月31日																																										
3.プロジェクト・サイト	ナイロビ	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>00</th> <th>01</th> <th>02</th> <th>03</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度		00	01	02	03	長期専門家 (名)	新規	1				帰国	0				継続	2				短期専門家(名)		2				研修員(名)		12				機材供与(百万円)		0			
年度		00	01	02	03																																						
長期専門家 (名)	新規	1																																									
	帰国	0																																									
	継続	2																																									
短期専門家(名)		2																																									
研修員(名)		12																																									
機材供与(百万円)		0																																									
4.相手国実施機関	農業省農業局土地開発部灌漑排水課 Irrigation and Drainage Branch, Land Development Division, Department of Agriculture, Ministry of Agriculture	11.計画の進捗状況	2000年3月に事前調査団を派遣し、活動内容詳細を決定したが、ケニア側の予算措置の目的がたつまでミニッツの署名は保留となっている。																																								
5.日本側協力機関	未定	12.他の経済・技術協力	国別特設、現地国内研修(小規模灌漑分野)、開発調査(ケニア山麓灌漑園芸農業開発調査)																																								
6.要請背景	ケニアの農業セクターはGDPの25%、外貨獲得の60%、雇用の70%を占め、国家経済上重要な役割を果たしている。この中で特に自給的農業を中心とする小規模農家は農業生産全体の75%以上を生産し、ケニア農業における中核的存在となっている。近年小規模農家では伝統的換金作物であるコーヒー、紅茶に加えて国内および輸出市場向け園芸作物生産を行う動きが出てきているが、天水依存の農業生産であるためその生産は不安定であり、この農業生産形態を如何にして安定させ、かつ農家世帯収入を改善するかが大きな課題となっている。農業生産の安定化・多様化を可能にする一手段として灌漑の導入があるが、国家開発計画では農家による自主的な管理・運営が可能な小規模灌漑事業に高い優先度を与えている。ケニアにおける小規模灌漑事業は、過去の政府・ドナーによる無償建設	13.他機関との関係																																									
7.目標と期待される成果	・小規模灌漑事業ガイドラインの改善 ・農業省灌漑排水局の調整能力向上 ・農業省の灌漑行政サービス制度の充実 ・農民組織化支援	14.調査団等派遣	事前調査団 2000年3月に派遣																																								
8.協力活動内容	・小規模灌漑ガイドラインの改訂 ・灌漑排水局職員の能力向上 ・灌漑排水局における農民組織化支援の方針の策定	15.国内支援体制	未定																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	ムプマランガ州中等理科教員再訓練計画 Mpumalanga Secondary Science Initiative	9.主な投入計画 (長期専門家) プロジェクト調整専門家 (短期専門家) 実施評価モニタリング専門家、理科及び数学教育専門家、現地ワークショップ総括専門家、 (研修員受入) 理科教員養成者、州教育省理科担当者、 (機材供与) 実験用機材 (詳細については、今後協議の上決定)																																								
1.R/D等署名日	平成11年11月15日																																									
2.協力期間	平成11年11月15日 ~ 平成14年11月14日																																									
3.プロジェクトサイト	ムプマランガ州																																									
4.相手国実施機関	ムプマランガ州教育省 Mpumalanga Department of Education																																									
5.日本側協力機関	文部省、広島大学教育開発国際協力研究センター、鳴門教育大学、JICA	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	当国では、アパルトヘイト期において黒人層に対して十分な教育機会が与えられず、アパルトヘイトが撤廃された今日も、白人との教育機会・質の不均等が問題となっている。特に、理科分野においては、黒人層には意図的に不十分な教育が行われてきたこともあり、現在のアフリカ人理科教員の中には、十分な知識・指導技術を持たないものが少なくない。特に旧ホームランドを多く抱える同州においては、他州と比べその教育レベルは低く、教員のレベルアップが課題となっていた。かかる状況において、新カリキュラムの導入にともない、教員のレベルアップが緊急の課題となり、同州では、1996年より英国DFIDの支援により、英語、算数、理科を指導する小学校高学年教員に対するプロジェクトが実施されている。日本政府は、英国とともに、同州の教員センター建設・改修に支援を行ってきたが、それに引き続き、中等理科教員に対するレベルアップのためのプロジェクトへの支援が同州から要請された。																																									
7.目標と期待される成果	(上位目標) ムプマランガ州の中学生が、質の高い理科の授業を受けることができる。 (プロジェクト目標) ムプマランガ州のアフリカ黒人理科教員の指導力が向上する。 ムプマランガ教育省に、理科現職教員研修のシステムが構築される。 (成果) 教員トレーナーが、ワークショップの計画・運営に必要な技術を身につける。 各学校の教科主任が、一般教員に対して校内研修を行うことができるようになる。 一般教員の、教室での指導に必要なレベルの教科内容理解が進む。 一般教員が、カリキュラム2005で必要とされる成果重視型教育の教授法を使いこなせる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	0	0		帰国	0	0	0		継続	0	1	1		短期専門家 (名)		0	9	11		研修員 (名)		0	0	0		機材供与 (百万円)		0	0	0	
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	1	0	0																																						
	帰国	0	0	0																																						
	継続	0	1	1																																						
短期専門家 (名)		0	9	11																																						
研修員 (名)		0	0	0																																						
機材供与 (百万円)		0	0	0																																						
8.協力活動内容	教員トレーナーに対する本邦研修 (国別特設研修)。 教員トレーナーによる教科主任に対する現地研修 短期専門家による上記現地研修のサポート (専門家チーム派遣)。 教科主任による一般教員への校内研修。 機材供与、草の根無償協力による教員センター等への実験施設、実験器具の供与。	11.計画の進捗状況 ・現地研修のための短期専門家を派遣し、1年目の対象4地区にてワークショップ実施。 ・国別特設研修「理科教員養成者研修」(教員トレーナーに対する研修)、「地方教育行政」(州教育担当者に対する研修)を実施中。 12.他の経費・技術協力 草の根無償による教員センターの建設。 国別特設「理科教員養成者研修」、「教育行政」受入、長期研修員受入個別長期専門家「プロジェクト調整」 13.他機関との関係 ・プレトリア大学 (本チーム派遣の現地協力機関として、主に技術面からの協力) ・英国DFIDにより、英語、理科、算数を担当する小学校教員再訓練計画進行中。 ・カナダCIDAによる小学校低学年教員に対する支援。 ・フィンランドFINNIDAによるコンピューターリテラシー向上、障害児教育支援のためのブ 14.調査団等派遣 短期個別専門家による協力計画策定ミッション：H11年8月21日～9月24日 15.国内支援体制 国内支援委員会設置 (H12年7月10日からチーム派遣終了まで) 16.グローバル 이슈 関連事項																																								

案件名	アルマティ市における地震防災及び地震リスク評価に関するモニタリング向上 Mini-Project Type Technical Cooperation for Continuation and Improvement of the Seismological Monitoring System for Earthquake Preparedness and Risk Assessment in the Region of Almaty City	9.主な投入計画 (長期専門家) 主任専門家、機材・研修計画専門家各1名 (短期専門家) 強震観測、高感度地震観測、GPS観測1～2名 (研修員受入) 強震/高感度地震観測分野2～4名、GPS観測分野1～2名 (機材供与) 強震観測、高感度地震観測、GPS観測各分野について必要な機材を供与予定																																								
1.R/D等署名日	平成11年8月27日																																									
2.協力期間	平成12年3月1日 ～ 平成15年2月28日																																									
3.プロジェクト・サイト	アルマティ市																																									
4.相手国実施機関	地震研究所 the Institute of Seismology, Ministry of Science and Higher Education, RK																																									
5.日本側協力機関	建築研究所、国土地理院、気象庁	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし																																								
6.要請背景	アルマティ市は天山山脈の北部に位置していることからこれまで大地震の被害を度々受け、1889年にはM8.4、1911年にはM8.2の地震が町を襲った。天山山脈北部地域でM7以上の地震は19世紀には10回以上発生した。アルマティ市では地震の再発に備え、地震モニタリングシステムが稼働しているが、機材・技術とも古く、地震学の分野で深い経験を持つ我が国に専門家派遣と機材供与を要請越した。																																									
7.目標と期待される成果	地震研究所が先進的手法による地震データ収集、分析を継続的、効率的に行えるようになるため、強震観測、高感度地震観測、GPS観測分野での専門家派遣、研修員受入、機材供与等を通して人材育成を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>60</td> <td>56</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		99	2000	2001		長期専門家 (名)	新規	0	2	0		帰国	0	0	0		継続	0	0	2		短期専門家(名)		2	1	4		研修員(名)		2	3	2		機材供与(百万円)		60	56	0	
年度		99	2000	2001																																						
長期専門家 (名)	新規	0	2	0																																						
	帰国	0	0	0																																						
	継続	0	0	2																																						
短期専門家(名)		2	1	4																																						
研修員(名)		2	3	2																																						
機材供与(百万円)		60	56	0																																						
8.協力活動内容	1-1 現存の観測設備、管理体制を調査する、1-2 観測設備の一部を更新する(強震観測設備、高感度地震観測設備、GPS観測設備)、1-3 観測設備の使用方法、維持管理について研修計画を立てる、1-4 観測設備の使用方法、維持管理について研修を行う、1-5 観測設備の使用方法、維持管理についてのマニュアルを作成する。 2-1 更新された設備による地震データ収集方法習得のための研修を行う。 3-1 現存の地震データ伝達方法、体制について調査する、3-2 更新された機材を用いた地震データの送付方法について研修計画を立てる、3-3 地震データの送付方法について研修を行う。 4 収集した地震データの処理・加工方法習得のための研修を行う。 5-1 地震データの管理分析方法について研修計画を立てる、5-2 地震データの管理分析方法について研修を行う、5-3 地震データを蓄積する。	11.計画の進捗状況 専門家：2000年3～4月にかけて機材の現地調達情報収集のために短期専門家2名を派遣 研修員：集団コース2名、CP研修2名受入済み 機材：強震分野機材及び高感度地震観測機材の一部調達済み																																								
		12.他の経済・技術協力 1998年度個別専門家派遣 横井俊明「地震予知及び地震災害予測」 98.8.30-9.10																																								
		13.他機関との関係 特になし																																								
		14.調査団等派遣 1999/8/23～9/1 事前調査団																																								
		15.国内支援体制 国内支援委員会組織中																																								
		16.グローバルイシュー関連事項 特になし																																								

案件名	日本研究センター Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia	9.主な投入計画	(長期専門家) 研究計画、運営管理 (短期専門家) 経済経営、政治・科学技術、国家開発等の応用研究
1.R/D等署名日	平成9年2月17日		
2.協力期間	平成9年4月20日 ~ 平成12年4月19日		
3.プロジェクトサイト	インドネシア、ジャカルタ		
4.相手国実施機関	インドネシア大学 (教育文化省高等教育総局) University of Indonesia (Ministry of National Education)	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)
5.日本側協力機関	東京大学		
6.要請背景	「イ」国における日本研究は1960年代後半より各種教育機関で開始されたが、その後の我が国の目ざましい経済発展や、アジア太平洋地域における地位の高まりに伴い、近年特に日本研究に対する関心が高まっている。こうした背景から「日本研究センター」設立の無償資金協力要請が提出され、採択に致り、(EN93年8月)、さらに今回は日本研究を体系的に進めるために、ソフト面での協力要請が出されたものである。		
7.目標と期待される成果	インドネシア大学日本研究センターの研究員の能力が向上するとともに、センターの組織としての外部への影響力が増大し、「イ」国における日本研究のLEADING ORGANIZATIONとなることを目指す。	11.計画の進捗状況	第1陣専門家として加納東京大学東洋文化研究所教授を派遣し(97.4.28~97.8.24)、案件の立ち上げ及び、テーマ1に係る研究指導を実施した。引き続き中村専門家を約1年間の任期で派遣し、全体調整及びテーマ2の研究指導を行った。98年度、再び東京大学加納教授を1年間の長期専門家として派遣し、全体調整とインドネシア側研究活動の指導に当たった。99年度は短期専門家5名を派遣し、3年間の研究協力の総まとめとしてシンポジウムを行った。また、研究協力終了にあたって、評価調査団が派遣された。
8.協力活動内容	特に社会科学分野をターゲットとし、日本の近現代の経済発展、国際化、地球規模の問題への取組み等を研究する。具体的には、以下の各研修テーマにつき、専門家とC/Pがチームを作り、情報収集・分析、発表等の研究手法を指導するとともに、共同研究を行い、成果を内外に発表していく。研究及び成果の発表を通じ、「イ」国内外の関係機関、研究者との連携を深めながら、研究レベルの向上を図る。 全体テーマ：グローバル化時代における日本の動向と日伊関係 テーマ1：経済発展と都市-農村関係 (日伊の比較) 2：日本経済のグローバル化に伴う産業構造調整とそのアジア経済への影響 3：開発国家型政治と戦後の日本の社会経済発展における地域格差 4：アジア太平洋地域の開発持続性促進のための地域間協力における日本の役割	12.他の経済・技術協力	無償資金協力 (日本研究センター建設計画13.8億円) JOCV 司書隊員 (平成9年12月~2年間)
		13.他機関との関係	特になし
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (1996.8.12~1996.8.21) 評価調査団派遣 (2000.4.2 ~2000.4.14)
		15.国内支援体制	東京大学 社会科学研究所
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし。

<p>案件名</p>	<p>日本研究センターフェーズ2 Joint Study Project on the Center for Japanese Studies of the University of Indonesia</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 経済、社会、国際関係 (短期専門家) 経済経営、政治・科学技術、国家開発、社会学等の応用研究 (研修員受入) 国際関係、政治学、社会学、経済学 (機材供与) 書籍、視聴覚ソフト</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>		<p>10.実績・計画</p>	<p>(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1294 507 1771 778"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002	2003	長期専門家 (名)	新規	1	2			帰国					継続					短期専門家 (名)		3	3	3		研修員 (名)		2	2	2		機材供与 (百万円)					
年度			2000	2001	2002	2003																																					
長期専門家 (名)	新規		1	2																																							
	帰国																																										
	継続																																										
短期専門家 (名)		3	3	3																																							
研修員 (名)		2	2	2																																							
機材供与 (百万円)																																											
<p>2.協力期間</p>	<p>～</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>																																									
<p>3.プロジェクトサイト</p>	<p>インドネシア、ジャカルタ</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>JOCV 司書隊員 (平成12年12月～2年間) 個別長期派遣専門家 (平成12年4月～2年間)</p>																																								
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>インドネシア大学 (教育文化省高等教育総局) University of Indonesia (Ministry of National Education)</p>	<p>13.他機関との関係</p>																																									
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>東京大学社会科学研究所、東洋文化研究所</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>事前調査団 (予定)</p>																																								
<p>6.要請背景</p>	<p>1997年7月以来の通貨・金融危機に端を発したインドネシアの経済・政治危機は、同国の社会全体を大きな困難の中に陥れた。この危機からの脱出のために、対日関係の整頓と再建が重要な鍵となることは、これまでに築き上げられた両国関係の緊密さに鑑みても論を待たない。インドネシアにおける日本研究の中核機関としてのインドネシア大学日本研究センターには、この再建過程に大きな寄与をなすべきシンクタンクとしての役割が期待されつつある。今後の対インドネシア経済・社会協力のいっそうの推進のためにも、また同国への社会科学分野における知的協力の本格的展開のためにも、人づくりと組織づくりの観点から同センターへの継続的支援が強く望まれている。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>未定</p>																																								
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>日本の対インドネシア経済・社会協力のいっそうの推進のための、知識・情報センターの建設・整備と インドネシア全国における社会科学的日本研究のネットワークの構築 インドネシア大学日本研究センターと関連機関における研究スタッフの研究能力の向上</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																									
<p>8.協力活動内容</p>	<p>持続的自立的な研究能力を備えた日本研究者の育成。共同研究報告書の刊行。インドネシアで最初の、日本研究用社会科学・社会問題用語辞典の編纂と刊行。①産業発展と社会基盤、②政治体制と国際関係、③都市化と社会生活、の3テーマについての班別共同研究</p>																																										

案件名	(仮称) 動物におけるニパウイルス病の疫学的、病原学的、分子生物学的 (provisional) Collaborative Study Programme on the Epidemiology, Pathogenesis and Molecular Characterization of NIPAH Virus in Animals	9.主な投入計画 (長期専門家) ウイルス学、分子生物学 (短期専門家) ウイルス学、分子生物学、疫学、免疫病理学 (研修員受入) ウイルス学、分子生物学 (機材供与) 両扉式高圧滅菌機、クラス2；3安全キャビネット、高速冷却遠心機、超低温冷蔵庫、他																																								
1.R/D等署名日																																										
2.協力期間	～																																									
3.プロジェクト・サイト	イポー																																									
4.相手国実施機関	国立獣医学研究所 Veterinary Research Institute (VRI)																																									
5.日本側協力機関		10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	1998年11月以降イポー周辺で発生したヒト型日本脳炎様疫病は、その後マレーシア各地に広がって多数の死者を出し、米豪等の協力を得た調査の結果、原因となった新種のウイルスはニパウイルスと命名され、同ウイルスによる豚の疫病が人に感染した結果であることが判明した。その後感染が疑われた豚100万等以上が殺処分されたことで一時的に終息しているが、疫学的研究の結果、豚以外の家畜や野性動物も同疫病に感染していることが明らかになり、同疫病の再流行を防ぐには広範な研究が必要となっている。「マ」政府は国立獣医学研究所(VRI)のウイルス施設を拡充し、ニパウイルス等の研究を深めるとともに、今回の流行を契機として養豚の近代化を進めており、その基本構想策定のためにも同疫病の研究を深めることが急務の課題であることから本研究協力の要請に至った。																																									
7.目標と期待される成果	ニパウイルス流行の起源と感染経路を明らかにするとともに診断方法を確立し、今後の流行防止に有効となる	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002		長期専門家 (名)	新規	2	0			帰国	0	0			継続	0	2			短期専門家(名)						研修員(名)						機材供与(百万円)					
年度		2000	2001	2002																																						
長期専門家 (名)	新規	2	0																																							
	帰国	0	0																																							
	継続	0	2																																							
短期専門家(名)																																										
研修員(名)																																										
機材供与(百万円)																																										
8.協力活動内容	野性動物、実験動物等におけるニパウイルス感染の疫学的、ウイルス学的、分子生物学的、免疫病理学的研究の実施	11.計画の進捗状況																																								
		12.他の経済・技術協力																																								
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣																																								
		15.国内支援体制																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	毒性赤潮現象のモニタリング強化 Research Cooperation to Enhance the Capability to Monitor the Toxic Red Tide Phenomenon	9.主な投入計画	(長期専門家) 赤潮専門家 (短期専門家) 1 モニタリング計画 2 毒性分析																																								
1.R/D等署名日	平成11年4月26日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
2.協力期間	平成11年6月20日 ~ 平成14年6月19日																																										
3.プロジェクトサイト	農業省漁業水産資源局																																										
4.相手国実施機関	農業省漁業水産資源局 Department of Agriculture, Bureau of Fisheries and Aquatic Resources																																										
5.日本側協力機関	文部省																																										
6.要請背景	1987年以来、フィリピン国では各地で毒性赤潮の発生が報告されており、貝類の汚染を通して人命および経済への深刻な被害が生じている。フィリピン国は、国家赤潮モニタリング計画の中で同プログラムに関わる行政、調査研究、情報提供を行っているBFAR（農業省漁業水産資源局）を実施機関とする研究協力を要請した。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>8.5</td> <td>7.0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	1	0			帰国		0				継続		1			短期専門家 (名)		2	2			研修員 (名)		1	1			機材供与 (百万円)		8.5	7.0		
年度		1999	2000	2001	2002																																						
長期専門家 (名)	新規	1	0																																								
	帰国		0																																								
	継続		1																																								
短期専門家 (名)		2	2																																								
研修員 (名)		1	1																																								
機材供与 (百万円)		8.5	7.0																																								
7.目標と期待される成果	<目標>対象地域におけるモニタリングの質向上<成果> (a) 赤潮モニタリングに係るBFAR組織能力向上 (b) 比国における赤潮現象モニタリングプログラムの改善 (c) ローカルスタッフのモニタリング技術向上 (d) モニタリングに必要な機材整備 (e) 監視事業マニュアル改善	11.計画の進捗状況	平成10年9月に第一回勉強会を開催 平成11年3月に事前調査団派遣、4月に帰国報告会、5月にミニッツサイン 6月及び7月に短期専門家を派遣済。長期専門家については8月に派遣済み。																																								
8.協力活動内容	BFAR本部に対してモニタリング機材を整備するとともに、現在行っているモニタリング方法のレビューとその改善につき支援を行う。また、地方スタッフへのトレーニング内容の向上やテキストの改訂についても支援する。 本部への直接的協力に加えて、モニタリングのモデルサイト2ヶ所 (Region IIIーバタン、Region IVーカピテ) のBFAR地方事務所の機材充実とスタッフのトレーニングを行い、地方のモニタリング能力向上を図る。	12.他の経済・技術協力	個別専門家 ・野呂 忠秀 (赤潮対策(海洋学)。96年2月から3ヶ月間) ・南波聡 (マニラ湾有害藻類群のモニター。98年2月~1.5ヶ月)																																								
		13.他機関との関係	ASEAN-カナダ協力プログラムが、マニラ湾における赤潮微生物発生と水質の関係をフィリピン大学海洋科学研究所と共同で行われた。																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団 (平成11年3月11日~20日)																																								
		15.国内支援体制	正式なものなし																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	環境、貧困																																								

<p>案件名</p>	<p>前立腺癌早期発見早期診断 The Joint Study Project on Early Detection and Diagnosis of Prostatic Cancers in Jilin Province</p>	<p>9.主な投入計画 (長期専門家) (短期専門家) 泌尿器、病理診断、疫学研究、生化学、業務調整 (のべ2回) (研修員受入) 泌尿器、病理診断、疫学研究、生化学 (機材供与) 超音波診断装置、フルオロイメージアナライザー、密閉式自動固定包埋装置、クリオスタット、蛍光分光光度計、高圧冷却遠心機、パラフィン包埋ブロック作成装置</p>																																								
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年3月12日</p>																																									
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年8月1日 ~ 平成14年7月31日</p>																																									
<p>3.プロジェクト・サイト</p>	<p>吉林省長春市</p>																																									
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>吉林省科学技術委員会、吉林省前立腺癌病実験室(白求恩医科大学) Jilin Provincial Commission of Science and Technology Norman Bethune University of Medical Sciences</p>	<p>10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)</p> <table border="1" data-bbox="1294 507 1771 778"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	0	0	0	0	帰国	0	0	0	0	継続	0	0	0	0	短期専門家(名)		6				研修員(名)		4				機材供与(百万円)		63			
年度			1999	2000	2001	2002																																				
長期専門家 (名)	新規	0	0	0	0																																					
	帰国	0	0	0	0																																					
	継続	0	0	0	0																																					
短期専門家(名)		6																																								
研修員(名)		4																																								
機材供与(百万円)		63																																								
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>宮城県、宮城県立がんセンター</p>																																									
<p>6.要請背景</p>	<p>宮城県立がんセンター泌尿器科は1995年以来、11中の前立腺癌検診結果の比較を研究課題として白求恩医科大学及び第一汽車病院との間で国際共同研究を実施して来た。以来同がんセンター泌尿器科部長、科長が検診の実施指導を行った他、生化学部長と病理学部長がそれぞれの専門領域の指導を行ってきた。また1997年には中国第一自動車病院泌尿器科部長が前立腺癌検診の実施研修のため同がんセンターを訪問した。かかる交流の間に吉林省及び白求恩医科大学では前立腺癌をこれからの中国にとっての重大な疾患として認識し、平成11年度技術協力案件として要請した。 中国に於いては、前立腺癌の医学的、疫学的データはまだ知られていないが、白求恩医科大学基礎医学院腫瘍学研究室では、上記の如く宮城県立がんセンターとの共同研究を契機に、96年以来、前立腺癌の基礎研究が開始された。前立腺癌をテーマとした研究分野に於いて、今後、中国におけるリーダーシップをとっていくものと期待される。</p>																																									
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>(プロジェクト目標) 前立腺がん検診システムが関係機関において実施される (成果) (1) 前立腺がん検診システムの開発 (2) 検診システム、診療、共同研究に携わる臨床スタッフ、検査スタッフの能力強化</p>	<p>11.計画の進捗状況 当初計画通り、10月に業務調整員及び短期専門家1名(疫学)を派遣した他、年度内に3名の専門家を派遣予定。研修員受入も計画通り4名を予定。機材については手続き中。</p>																																								
<p>8.協力活動内容</p> <p>(1) a.前立腺癌検診に関する泌尿器科、病理及び生化学分野の研究協力の実施 b.関係諸機関と共同して前立腺がん検診システムを構築する c.共同研究による効果を観察するために各種指標を収集し分析する (2) a.研究活動及び他の研修プログラムを通して関係する臨床・検査スタッフの能力を強化する b.前立腺癌に関する研修、セミナー等を開催する</p>		<p>12.他の経済・技術協力 白求恩医科大学に対しては、過去無償資金協力による機材供与が実施されている</p>																																								
		<p>13.他機関との関係 宮城県との過去の交流の実績に加え、今後吉林省前立腺癌病実験室へのハードの協力が検討されている</p>																																								
		<p>14.調査団等派遣 要請背景調査団派遣 (1999.3.7~1999.3.15)</p>																																								
		<p>15.国内支援体制 宮城県がんセンターを事務局として設置済み。</p>																																								
<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>																																										

案件名	参加型農村開発手法の確立：地域資源の活用と管理 Joint Study Project on Strengthening Capacity for Participatory Rural Development through Mobilization of Local Resources	9.主な投入計画 (長期専門家) 農村開発、社会開発 (短期専門家) 地域開発、農村社会、経済開発、社会統計、社会開発、農業開発、開発行政等 (研修員受入) コロンボ大学、北西部州政府職員から、地域開発、農村社会、社会開発等のC/Pを受け入れる。 (機材供与) 業務用車輜、コンピュータ及び周辺機器、統計分析及び情報検索用ソフト、小型印刷機、コピー機、視聴覚機器等																																								
1.R/D等署名日	平成10年3月16日																																									
2.協力期間	平成10年7月1日 ～ 平成13年6月30日																																									
3.プロジェクト・サイト	コロンボ、北西部州																																									
4.相手国実施機関	コロンボ大学 University of Colombo																																									
5.日本側協力機関	龍谷大学	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要語背景	「ス」では48年の独立以来、様々な農村開発事業が実施されており、79年には世界銀行の資金援助によってクルネーガラ県において「総合農村開発事業（IRDP）」が開始された。IRDPはインフラ整備の面では一定の貢献をしたが、雇用創出・食糧増産・貧困解消などの面では十分な成果をあげられていない。主な原因としては、トップダウン型に事業が進められ、対象住民が主体的に参加するような取組がなかったことが指摘されている。現在実施中のIRDPでは、殆どの事業で住民参加型で実施されているが、計画・実施面で地域住民が積極的に参加する方法は未だに確立されていない。他方、コロンボ大学はこれまで地域開発行政官の育成と委託調査研究を通じて、農村開発事業に貢献してきたが、さらに地域社会と直接結びつき、大学の知的資源を地域の農村開発事業に生かす方策を検討している。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>11</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	1	0		掃国	0	0	2		継続	0	1	2		短期専門家(名)		3	4	3		研修員(名)		3	4	2		機材供与(百万円)		11	5	
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	1	1	0																																						
	掃国	0	0	2																																						
	継続	0	1	2																																						
短期専門家(名)		3	4	3																																						
研修員(名)		3	4	2																																						
機材供与(百万円)		11	5																																							
7.目標と期待される成果	コロンボ大学と北西部州政府との協力事業を通じて、選定したモデル村にて農民を巻き込んだ農村開発事業を実施し、地域住民の主体的な参加による農村開発方法を確立する。	11.計画の進捗状況 植崎芳明専門家(農村開発)を長期専門家として98年6月30日に派遣。これまで協力体制及び後援専門家の受入体制の整備と社会経済ベースライン調査を実施。 99年5月15日から田村智子(社会開発)長期専門家を派遣し、77991-1-1001 調査業務等。これまでの植崎専門家業務を引き継ぎ、植崎専門家については、より対象農村における活動(77991-1-1001への現地指導、村落巡回)に業務の重点を置く形で進捗中。																																								
8.協力活動内容	「ス」国の北西部州の6つのモデル村を選定し、農民を巻き込んだ農村開発事業を実施し、農民の間に参加型開発を根付かせる。具体的には、以下の通り。 (1) 6村での総合村落開発事業の計画立案・実施 (対象村の決定、対象村の基礎調査、住民組織の強化、総合村落開発計画の策定、事業実施、事業モニタリング・強化) (2) 北西部州における農村開発事業の管理運営体制の改善 (農村開発事業の現状調査、農村開発事業の管理運営体制に関する改善計画の策定、同改善計画の実施・モニタリング、同改善計画の評価) (3) 農村及び地域開発に関するセミナーの開催	12.他の経済・技術協力 食糧増産援助の見返り資金が使用できる見込み。 13.他機関との関係 北西部州政府 14.調査団等派遣 事前調査団派遣(98.3.7～98.3.20) 15.国内支援体制 龍谷大学を中心(佐賀大学、青山公立大学)に国内支援委員会設置済み。 16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	環境保全・鉱害防止技術 Environmental Conservation and Contamination Control in Mining Industry	9.主な投入計画 (長期専門家) 浅利金三 (鉱害防止技術)、三上健治 (化学分析) (短期専門家) 三浦莞司 (有害物質処理技術)、小林昭左 (環境モニタリング) 細岡敏夫 (廃さい堆積場設計・管理) (研修員受入) ミリアン・ブレッソ (集団研修「水質保全」) プエロ・ニューネス (鉱廃水処理) (機材供与) シアン化分析装置、イオンクロマトグラフ、可視紫外分光光度計、水銀分析計、振とう器、攪拌器、純水製造装置他																																								
1.R/D等署名日	平成8年12月11日																																									
2.協力期間	平成9年6月16日 ~ 平成12年6月15日																																									
3.プロジェクト・サイト	テグシガルバ																																									
4.相手国実施機関	天然資源環境省鉱山石油総局 Ministry of Natural Resources and Environment, Direction of Mining and Hydrocarbons																																									
5.日本側協力機関	通商産業省	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>18.5</td> <td>5.5</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 現地国内研修 (2000年度より)	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	2				帰国					継続		2	2	2	短期専門家 (名)		2	3	2	0	研修員 (名)		1	2	4	0	機材供与 (百万円)		18.5	5.5	0	0
年度			1997	1998	1999	2000																																				
長期専門家 (名)	新規	2																																								
	帰国																																									
	継続		2	2	2																																					
短期専門家 (名)		2	3	2	0																																					
研修員 (名)		1	2	4	0																																					
機材供与 (百万円)		18.5	5.5	0	0																																					
6.要請背景	ホンデュラスにおいては亜鉛、鉛を中心としたベースメタルの大鉱山と、金銀を中心とした中小鉱業が存在するが、双方とも廃さい、排水処理は殆ど行われていない。このため例えば首都テグシガルバの近郊にあるヨホア湖では近くのエルモチート鉱山からの鉱廃水により魚の奇形が発生するなど、環境汚染が進んでいる。																																									
7.目標と期待される成果	鉱害の現状調査、鉱山廃さい、選鉱排水処理技術、有害物質処理技術の共同研究を行ない、鉱害防止技術の向上、鉱業による環境影響の軽減に資する。	11.計画の進捗状況	ホ国の慢性的予算不足に加えハリケーンによる被災の為、プロジェクトのローカルコストは不足の状態が続いており、C/Pの適正な配置も一部改善は見られたものの未だ充分とは言えない。然しながら、他の公的研究施設等との技術交流も図られ、モニタリング・測定等のサービス業も始まり、技術移転は比較的順調に進んでいる。																																							
		12.他の経済・技術協力	単独機材供与 (1996年度)																																							
8.協力活動内容	1. 鉱害実情調査 情報及び資料の収集：現場調査 (雨期、乾期)：環境分析 2. 有害物質の処理技術 排水処理：有害物質の処理 (特にCN,Hg,Pb等)；堆積ダム設計管理の手法 3. 環境モニタリング 上記3分野について調査研究し、鉱山鉱害防止・軽減に係る研究協力を実施する。	13.他機関との関係	公的関連機関である、国立自治大学、上下水道公社、電力エネルギー公社、環境影響評価局、環境総合研究所等と供与機材を活用し、技術交流を図っている。																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (1996.12.3-12.12)																																							
		15.国内支援体制	通産省、三井金属資源開発 (株) 他																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	本プロジェクトはホ国鉱業の持続的発展の為の技術向上と鉱山開発による環境への影響の回避、削減を目的としている。																																							

案件名	環境保全型家畜生産システム Environment Protection Type Animal Production System	9.主な投入計画	(長期専門家) 草地学、家畜生産システム (短期専門家) 家畜栄養学、飼料分析、肉質等																																								
1.R/D等署名日	平成10年12月10日																																										
2.協力期間	平成11年2月1日 ~ 平成14年1月31日		(研修員受入) 家畜栄養学、飼料分析、肉質改善、家畜生産システム等																																								
3.プロジェクトサイト	ブエノスアイレス		(機材供与) 近赤外線分析装置、飼料粉碎機、牛用超音波測定器、熱量測定器、草量計、ガスクロマトグラフィ、分光光度計、車輛等																																								
4.相手国実施機関	国立ブエノスアイレス大学農学部畜産学科 Facultad de Agronomia de la Universidad Nacional Buenos Aires	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
5.日本側協力機関	京都大学、北海道大学ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>98</th> <th>99</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>27</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		98	99	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0	帰国	0	1	0	1	継続	0	0	1	0	短期専門家 (名)		0	6	5	6	研修員 (名)		0	2	2	2	機材供与 (百万円)		27	10	0	0
年度		98	99	2000	2001																																						
長期専門家 (名)	新規	1	1	0	0																																						
	帰国	0	1	0	1																																						
	継続	0	0	1	0																																						
短期専門家 (名)		0	6	5	6																																						
研修員 (名)		0	2	2	2																																						
機材供与 (百万円)		27	10	0	0																																						
6.要請背景	<p>ア国における主要産業である畜産を更に発展させるためには、これまで無視されがちであった環境配慮型の生産システムの構築を実現し、メルコスール諸国及び東南アジア諸国向けの牛肉の輸出拡大をめざすことが必要である。</p> <p>については、現在アルゼンティンで実施されている生産システムに関し、草地をいかに活用し、保全していくかという環境保全面、または肉質改善、生産性向上の両面から分析・評価すると共に、家畜の栄養学的研究を行うことを目的として、このたび日本政府に対し、アルゼンティン政府より本研究協力につき正式要請越したものである。</p>	11.計画の進捗状況	2000年3月より、朝日田長期専門家が赴任。肉質向上、家畜栄養学、草地・生産システムの3つの領域毎の業務計画に沿って、2000年度は各領域における短期専門家計5名を派遣し、肉質向上、家畜栄養の分野より各1名計2名の研修員を受け入れる予定。																																								
7.目標と期待される成果	環境配慮型の生産システムの構築を実現する。また牛肉の生産性の向上及び肉質を改善することにより、メルコスール諸国及び東南アジア諸国向けの牛肉の輸出拡大をめざすこと。	12.他の経済・技術協力	日系研修員受入：内海アルフレッド (90) 短期専門家派遣：朝日田、大久保、矢野 (94)、朝日田、大久保 (96)、大久保、矢野 (97)																																								
8.協力活動内容	<p>国立ブエノスアイレス大学農学部畜産学科において環境保全を考慮した家畜飼育にかかる研究を行う。特に、土、草、家畜の循環に注目すると共に、肉質の改善、肉量の増加を中心とした研究とする。</p> <p><協力項目></p> <p>I. 肉量及び肉質(Meat Quantity and Quality)</p> <p>1. 補助飼料給与による試験、 2. 牛の筋肉中の脂質含料の測定、 3. 枝肉評価システムの構築</p> <p>4. 飼養体系の確立、 5. 飼養処理</p> <p>II. 家畜栄養学(Animal Nutrition)</p> <p>1. 飼料の湿度を一定に保つての保存方法、 2. 飼料の評価システム、 3. 飼料の評価法の検討</p> <p>III. 草地学(Grassland Science)</p>	13.他機関との関係	国立農牧技術院 (INTA) との情報交換、協力関係にある。																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団1998年8月31日～同年9月11日																																								
		15.国内支援体制	京都大学農学部矢野教授、北海道大学農学部朝日田名誉教授、田中教授、那須大学農学部大久保教授、宮崎大学農学部原田教授等、岩手大学農学部築城助教授ほか																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																								

案件名	土壌伝染性病害の生物的防除 Biological control of soil-borne plant disease	9.主な投入計画	(長期専門家) 拮抗性微生物の分離、病害防除効果試験、生物防除の機構 (短期専門家) 植物病理、温室・圃場での病害抑制試験他																																								
1.R/D等署名日		(研修員受入)	有用微生物の性状解明、生物農薬の調製法、種子のコティング																																								
2.協力期間	～	(機材供与)	低温恒湿器、人口気象器、実体顕微鏡、土壌殺菌装置、電気泳動装置、低温冷蔵庫、オートクレーブ(2)、電子天秤、冷却遠心機、連続遠心機、調査用車両他(総額約3,000万円)																																								
3.プロジェクトサイト	ブエノスアイレス州ウーリングラム市	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
4.相手国実施機関	国立農牧技術院 (INTA)微生物研究所 Instituto Nacional de Tecnologia Agricola (INTA), IMYZA		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th>2003</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002	2003	長期専門家 (名)	新規					帰国					継続					短期専門家 (名)						研修員 (名)						機材供与 (百万円)					
年度		2000	2001	2002	2003																																						
長期専門家 (名)	新規																																										
	帰国																																										
	継続																																										
短期専門家 (名)																																											
研修員 (名)																																											
機材供与 (百万円)																																											
5.日本側協力機関	北海道大学	11.計画の進捗状況																																									
6.要請背景	土壌伝染性植物病原菌によって引き起こされる畑作物、野菜類等の苗木枯病は、当国において最も恐ろしい病害であり、全国各地において大発生しており、深刻な問題となっている(畑作物で30%以上、綿花で70%以上、当国の主要作物である大豆で100%までの損失を被っている)。その対策の一つとして、高価で、かつ健康と環境に悪影響を及ぼす土壌消毒剤のプロモメチル(臭化メチル)が使用されているが、2005年前後、世界的にプロモメチルの全廃が予定されている。 その結果、土壌伝染性植物病害を微生物で防除しようとする気運が世界的に高まっており、INTAも数年前から本件に関する研究を開始している。 JICAの短期専門家によって、細菌の分離、保存、拮抗能力による選抜、菌株の生存のための最適キャリアの選抜、コティング種子及び抗生物質耐性細菌の作製、温室における病害防除試験、拮抗細菌からの抗生物質の抽出等の基礎技術が移転され、INTA, GARCIA等では圃場試験で良い成果が得られている。	12.他の経済・技術協力	短期専門家「植物病原菌の生物防除」 小林専門家：94.7.29～94.10.18、95.10.13～95.12.20及び97.2.3～97.3.30 近藤専門家：96.1.12～96.3.7及び96.10.9～96.11.5																																								
7.目標と期待される成果	環境に優しい方法にて土壌伝染性植物病原菌による病害を抑制し、農産物の収量を向上するため、試験的にフィールドでの成果を確認し、将来の実用化に結実させる。 病害抑制・成長促進微生物の適用方法の開発、大豆、綿花、ジャガイモ及び落花生の圃場における病害の防除試験の実施及び農薬に用いる微生物の性状解明の研究	13.他機関との関係	主に研修及び学会出席に関する補助金供与(フランス、イスラエル他)																																								
8.協力活動内容	- 拮抗生物の組合わせの各種作物病害に対する病害抑制効果の検定を人工気象室と温室にて行う - 自然発病圃場にて拮抗微生物の病害抑制効果の検定 - 生物農薬によって導入された微生物が既存土壌微生物群に及ぼす影響の解明 - 農薬を構成する微生物のDNAレベルでの性状解明	14.調査団等派遣	2000年度中に事前調査団派遣予定(時期調整中)。																																								
		15.国内支援体制	北海道大学(小林喜六教授)																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																									

案件名	マクロ経済分野機構強化 Institutional Development of Macro-Economic Planning	9.主な投入計画	(長期専門家) マクロ経済 (短期専門家) マクロ経済、債務・国際収支、所得分配、地域産業連関分析、地域開発、マクロ経済モデル、国民所得統計 (研修員受入) 経済改革 (機材供与) パソコン、ソフト、書籍等																																							
1.R/D等署名日	平成10年11月23日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日																																									
3.プロジェクトサイト	リオデジャネイロ																																									
4.相手国実施機関	応用経済研究所 Institute of Applied Economics Study (IPEA)																																									
5.日本側協力機関	国際協力事業団																																									
6.要請背景	伯国において、経済改革は同国開発の重点分野の一つであり、平成8年度の対伯国経済協力年次協議においても南南協力支援と並び、我が国の重点協力分野であることが両国政府において確認されたほか、同年の橋本首相の訪問時にも同分野に対する協力の重要性が言及された。 応用経済研究所(IPEA)は、大統領府傘下の研究機関として同国の政権に対し、経済開発問題の基礎的な研究・提言を行ってきた政策形成の中核的機関と位置付けられているが、我が国がインドネシアにて作成中の長期開発計画推進のための経済モデルに強い関心を寄せ、同国には本分野に係るノウハウが欠落していることから我が国に対し、研究協力のスキームによる要請越したるもの。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0	帰国	0	0	0	1	継続	0	1	1	0	短期専門家 (名)		1	9	10	10	研修員 (名)		0	2	2	2	機材供与 (百万円)		0	1	0	0
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	0	1	0	0																																					
	帰国	0	0	0	1																																					
	継続	0	1	1	0																																					
短期専門家 (名)		1	9	10	10																																					
研修員 (名)		0	2	2	2																																					
機材供与 (百万円)		0	1	0	0																																					
7.目標と期待される成果	経済政策の全体を整合的に整理し、科学的に優先度等を測る枠組み-経済モデル分析-を策定することにより、同国がIMFや世銀の指導の下で実施中の経済改革に寄与し、同国が持続的成長をはかりながら各種開発課題に対処していくために資するものとする。	11.計画の進捗状況	平成11年度はデータベース作成を行うための環境づくりを行うとともに短期専門家の専門分野に関し関係者に対するセミナーを行った。下半期にはc/p研修員受入を行った。2000年3月には第2回国内支援委員会を開催し、平成11年度の進捗状況と平成12年度の協力計画について確認した。 平成12年7月下旬よりc/p研修員受入予定である。																																							
8.協力活動内容	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済モデル作成、開発課題に関わる分析(所得分配、年金)の開発を通じて、モデル作成のノウハウ移転と人材育成を行う。 派遣専門家とIPEAを中心とした現地エコノミストによるセミナー開催や本邦研修等を通じ、カウンターパートに対し、経済政策策定のためのインプット情報の範囲の拡大と新たな視点の導入による政策策定基盤強化を図る。 経済データ整備の促進を図る。 	12.他の経済・技術協力	国別特設 (98~2002)、個別一般研修 (96,97) インドネシア長期経済開発モデル開発調査 (96~98)																																							
		13.他機関との関係	特になし																																							
		14.調査団等派遣	事前調査団派遣 (1998.11.15~1998.11.29)																																							
		15.国内支援体制	国内支援委員会設置 (1999.4月) <朝日大学福地教授、神戸大学細野教授、神戸大学西島教授、アジア経済研究所加賀美部長>																																							
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	山地ビャクシン森林保全研究 Cooperative Studies for Conservation of Juniper Forests	9.主な投入計画	(長期専門家) 3名 (森林保全、森林植物分類、自然保護計画) (短期専門家) 若干名 (森林植物分類、自然保護計画、森林管理、森林保護、植生写真判読、森林動物、気象) (研修員受入) 1~2名 (機材供与) 調査研究に係る機材			
1.R/D等署名日	平成11年3月3日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 特になし			
2.協力期間	平成11年4月1日 ~ 平成14年3月31日		年度	99	00	
3.プロジェクト・サイト	Abha, Fayfa		長期専門家 (名)	新規	1	0
4.相手国実施機関	野生生物保護委員会 National Commission for Wildlife Conservation and Development (NCWCD)			帰国	0	0
5.日本側協力機関	環境庁			継続	1	2
6.要請背景	アラビア半島の西部、紅海に沿って南北に連なる断層山脈西面にはビャクシンの森林が分布し、大陸をつなぐ2500種の高等植物を蔵する生物多様性の貯蔵庫として地球規模の重要性を持つと目されている。同地域は古代から段畑農耕の発達した人口密集地域であるが、森林は保存されてきた。これまでのJICA専門家の協力により、国家レベルの統合的研究プロジェクトが承認され、準備が進行している。		短期専門家 (名)	12	4	
7.目標と期待される成果	協力相手であるNCWCDは1986年に設立された機関であるが、自然保護活動は開始されたばかりであり、人材の育成・確保、経験の蓄積、情報の集積・処理、啓発活動等の本格的活動はこれからであり、本研究協力において下記のような活動を実施し、充実させる。	11.計画の進捗状況	研修員 (名)	2	0	
8.協力活動内容	研究課題は以下のとおり。 (1) 森林生態系を構成する植生・主要植物類の構造 (2) 森林の量と広がり各部の状態評価 (3) 立枯れの実態と分布 (4) 森林を成立させ、また脅かしている気象・土壌・水等の環境条件 (5) ビャクシンの生理的特性と病理 (6) 修復技術の開発 (7) ビャクシン森林の持続的利用の歴史と構造と限界	12.他の経済・技術協力	機材供与 (百万円)	16	0	
		13.他機関との関係	特になし			
		14.調査団等派遣	事前調査団 (平成11年2月派遣)			
		15.国内支援体制	国内支援委員会を設立 (平成11年11月)			
		16.グローバルイシュー関連事項	住民参加型の森林保全を指向する。			

案件名	農民参加によるアフリカ型谷地田総合開発 The Integrated Watershed Management of Inland Valleys in the Republic of Ghana	9.主な投入計画 (長期専門家) 生態人類学、作物学・水田土壌学、灌溉排水技術、アグロ (短期専門家) 農業生態工学、農業経済学、谷地田水田開発、アグロフォ レストリー (研修員受入) 水田開発、土壌研究手法他 (機材供与) スライドプロジェクト、OHP、各種計測機器（多容量土壌 pH測定器、米麦水分計、自記雨量計、土壌水分計など）、 試験用精米器、原子吸光分光光度計 等																																								
1.R/D等署名日	平成9年8月4日																																									
2.協力期間	平成9年8月5日 ~ 平成13年3月31日																																									
3.プロジェクトサイト	クマシ市（首都アクラから北西270km）																																									
4.相手国実施機関	科学産業審議会、作物研究所 Council for Scientific and Industrial Research (CSIR)、 Crops Research Institute (CRI)																																									
5.日本側協力機関	文部省、島根大学	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業) 国際セミナー開催 (2001年2月)																																								
6.要請背景	ガ国は、農業を国家政策の重点分野と位置づけ、中期農業開発計画において国民の栄養を考慮した食糧の確保、均整のとれた地域開発の推進、生産性の向上などを重点政策としている。一方、西アフリカには内陸小低地が多数存在し、そこでの持続的な農業開発は、サブサハラアフリカの農業と環境再生の鍵を握っている。このため低地だけでなく高台の森林を含めた集水域全体を総合的に開発利用する可能性を研究する必要性が高まっており、水田農業を中心とした総合的土地利用開発研究についてガ国からの協力要請があった。																																									
7.目標と期待される成果	プロジェクト目標：農業生態と社会生態に適合する持続可能な環境保全型谷地田総合開発手法を確立する。 期待される成果：以下を目的とした研究レポートのとりまとめ。 1.稲作に基づいた包括的な（森林保全型の）小低地開発手法の方向性を示す。 2.伝統的な農業システムに比べた小低地開発手法の優位性を示す。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1997</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家 (名)</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員 (名)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与 (百万円)</td> <td>9.99</td> <td>15</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>	年度		1997	1998	1999	2000	長期専門家 (名)	新規	0	1	2	0	掃国	1	0	2	2	継続	1	1	1	2	短期専門家 (名)		4	4	4	1	研修員 (名)		1	1	1	2	機材供与 (百万円)		9.99	15	0.5	0.5
年度		1997	1998	1999	2000																																					
長期専門家 (名)	新規	0	1	2	0																																					
	掃国	1	0	2	2																																					
	継続	1	1	1	2																																					
短期専門家 (名)		4	4	4	1																																					
研修員 (名)		1	1	1	2																																					
機材供与 (百万円)		9.99	15	0.5	0.5																																					
8.協力活動内容	上位目標： 協力期間中に立案された総合開発プログラムを実施するにあたり、対象村落農民の環境保全に対する理解を深め、プログラムへの自発的な参加を促す。 協力範囲： 林業関連エコテクノロジー、作物生産関連エコテクノロジー、水・土壌管理関連エコテクノロジー、農村生活関連エコテクノロジー、参加型アプローチの開発	11.計画の進捗状況 林業、作物、水・土壌、農村生活（生態人類学）の4つのグループに分かれ、日・ガの研究者で調査研究を実施している。各グループにおいて進捗にはばらつきがあるが、本件協力の最終年度であり、協力期間中の研究レポートとりまとめに向けて、これまでの実証調査の成果を裏付けるための基礎調査の実施、及び各分野での収集データの解析作業を進めていく予定。																																								
		12.他の経済・技術協力																																								
		13.他機関との関係 IVC (Inland Valley Consortium)																																								
		14.調査団等派遣 実施協議調査団派遣 (1997.7)、個別専門家巡回指導調査団 (1998.4) 計画打合せ (中間評価) 調査団 (1999.1)、巡回指導調査団 (1999.5) 終了時評価調査団派遣予定 (2000.8)																																								
		15.国内支援体制 島根大学生物資源科学部他																																								
		16.グローバルイシュー関連事項 住民参加、環境保全																																								

案件名	マラウイ湖生態総合研究 The Comprehensive Study on Lake Malawi Ecology for Sustainable Utilization	9.主な投入計画	(長期専門家) 魚類生態学、環境社会学 (短期専門家) 生態学、魚類個体群研究、環境社会学、データベース作成 (研修員受入) 生態学、魚類個体群研究、環境社会学 (機材供与) 調査用機材、実験用機材、車輛、ボート等																																								
1.R/D等署名日	平成10年1月30日	10.実績・計画	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">年度</td> <td>97</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>2000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>-</td> </tr> </table>	年度		97	98	99	2000	長期専門家 (名)	新規	0	1	3	0	掃国	0	0	0	1	継続	0	0	1	3	短期専門家(名)		3	5	5	5	研修員(名)		1	3	1	1	機材供与(百万円)		0	20	9	-
年度				97	98	99	2000																																				
長期専門家 (名)	新規			0	1	3	0																																				
	掃国			0	0	0	1																																				
	継続			0	0	1	3																																				
短期専門家(名)		3	5	5	5																																						
研修員(名)		1	3	1	1																																						
機材供与(百万円)		0	20	9	-																																						
2.協力期間	平成10年5月1日 ~ 平成13年4月30日																																										
3.プロジェクト・サイト	ゾンバ、マラウイ湖湖岸域																																										
4.相手国実施機関	マラウイ大学チャンセラー校 Chancellor College, University of Malawi																																										
5.日本側協力機関	京都大学生態学研究センター、滋賀県立琵琶湖博物館																																										
6.要請背景	マラウイ湖はアフリカで3番目に大きな湖で、水上交通、水運、観光、漁業、灌漑などに利用され、マラウイにとって貴重な天然資源である。特に安価な蛋白質としての魚類の供給源として極めて重要な役割を果たしているといえる。しかし、近年の急速な人口増加に伴う集水域環境の悪化や過度の漁獲などにより魚類資源が減少してきており、将来が憂慮されている。湖沼における魚類資源の持続的利用のためには、水中の生物多様性維持に関する生態学的調査研究と、魚類資源に影響を及ぼす人間活動に関する環境社会学的調査研究が不可欠であるが、マラウイでは財政難/人材の不足などにより、政府の政策に反映されるべきデータや知見の蓄積が不十分である。マラウイ大学チャンセラー校は同国の最高学府として水産・環境分野にも俊英を送り込んでいるが、自然科学と人文社会科学の双方にまたがる魚類資源の持続的利用に関する生態学的総合研究には未着手であった。しかし、政府の要請や国際的関心の高まりから、自然条件の似たタンガニーカ湖で類似の研究協力実績があるわが国に対し、協力を要請してきたものである。																																										
7.目標と期待される成果	マラウイ湖生態系について、最新の知識が蓄積され、各ターゲットグループからのアクセスが可能な学際的研究環境が確立される。																																										
8.協力活動内容	1.本研究協力の研究管理体制確立 2.個々の研究者の学際的な野外研究の概念、思想及び方法論の共有 3.地域住民の研究過程への参画 4.総合的野外研究のための施設拡充 5.マラウイ湖生態系に関する総合的知識のデータベース化及び報告書等出版 6.本研究協力の進捗と成果が、実現性のある資源管理の施策立案の基礎として政策決定機関に適切に伝達される。 7.大学、大学院学生のための教材及び教育プログラム策定	11.計画の進捗状況	1) マラウイ湖研究に関するワークショップ実施。(SADC/GEFマラウイ湖生物多様性保全プロジェクトとの情報・意見交換) 2) 野外調査ステーションの整備(カタベイ及びケープマクレア) 3) 現地運営委員会(ステアリングコミッティ)開催。 4) 「Local Fish Names in Malawi」の作成。																																								
		12.他の経済・技術協力	マラウイ大学ブンダ農科校養殖コース(個別専門家派遣、無償資金協力)プロ技「在来種増養殖研究計画」																																								
		13.他機関との関係	SADC/GEFマラウイ湖生物多様性保全プロジェクト																																								
		14.調査団等派遣	事前調査団(1998.1.25~2.6) 終了時評価調査団(2000.11月下旬予定)																																								
		15.国内支援体制	国内支援委員会を設置。																																								
		16.グローバルイシュー関連事項	環境																																								

案件名	農村社会における貧困撲滅戦略の構築にかかる研究 THE JOINT STUDY PROJECT FOR THE COMPREHENSIVE STUDY CONCERNING THE STRATEGIES FOR POVERTY ERADICATION AND INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT IN UGANDA	9.主な投入計画	(長期専門家) 開発行政、文化人類学 (短期専門家) 農村社会学、文化人類学 (研修員受入) 社会学 (機材供与)																																							
1.R/D等署名日	平成10年9月2日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成10年12月1日 ~ 平成13年11月30日																																									
3.プロジェクトサイト	ムビジ県、ホイマ県																																									
4.相手国実施機関	マケレレ大学社会科学部社会学科 Department of Sociology, Faculty of Social Sciences, University of Makerere																																									
5.日本側協力機関	文部省、JICA																																									
6.要請背景	ウガンダにおいては「貧困撲滅」を国家目標として掲げ社会・経済開発に取り組んでいる最中にあるが、マケレレ大学社会学部では国内で従来取り組まれてきた各種貧困対策プロジェクトを概略評価した結果、これらプロジェクトは対象社会、特に農村社会において効果的かつ持続性のあるインパクトを生み出すことが困難であったことを明らかにした。この原因の一つとして、開発計画のデザインに先だって、対象社会における貧困の多角的様相、活用可能な社会内制度、労働慣行、人的、物的資源の存在が明らかにされてこなかったことがあげられている。 上記背景の下、マケレレ大学は上記評価・研究を特定地域における具体的研究により一層深めることを意図し、同大学と学術交流協定のある我が国一橋大学との間で、ウガンダ農村地域における貧困撲滅の具体的戦略策定	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	2	0		帰国	0	0	1		継続	0	0	1		短期専門家(名)		3	2	4		研修員(名)		0	2	1	1	機材供与(百万円)		0	6	0	
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	0	2	0																																						
	帰国	0	0	1																																						
	継続	0	0	1																																						
短期専門家(名)		3	2	4																																						
研修員(名)		0	2	1	1																																					
機材供与(百万円)		0	6	0																																						
7.目標と期待される成果	ウガンダ国の農村地域における貧困の多面的要素を把握し、従来の貧困軽減計画が無視してきた、社会特有の制度・労働慣行・人的物質的資源の存在を明らかにする。その調査結果をウガンダの貧困対策に反映させる。 また、地元民の中から、農村地域の総合的発展に寄与できる人材を発掘し、彼らに貧困軽減に資する助言を行う。	11.計画の進捗状況	99年8月に第1回ステアリングコミッティを開催。 第1次調査サイトであるムビジ県を調査サイトとし、マケレレ側と共同で調査をほぼ終了。 第2次調査サイトであるホイマ県は8月から調査開始予定。 2000年8月にはムビジの調査結果の発表を兼ねたステアリングコミッティを開催予定。																																							
8.協力活動内容	実地調査ーウガンダ東部州、中部州、南西部州からそれぞれ一地域を選定し、社会経済の実体、コミュニティーの形成、人的技術的レベルの実体、自然環境と人々との関わり、人々の思考、価値観、行動様式等多面的な状況把握調査を実施する。 貧困軽減戦略の構築ー上記調査に基づく、ウガンダ国の貧困削減政策に資する提言の実施。	12.他の経済・技術協力	特になし。																																							
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣	事前調査：平成10年8月25日～9月9日																																							
		15.国内支援体制																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	法制度整備 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on the Judicial System in the Republic of Cambodia	9.主な投入計画 (長期専門家) 法整備、業務調整 (短期専門家) 民法、民事訴訟法、社会調査、その他特定テーマ (約15～20名程度/年) (研修員受入) 法務行政、検察業務、裁判制度、弁護士会活動等 (15名/年) (機材供与) オフィス機器、法律関連資料																																								
1.R/D等署名日	平成11年3月5日																																									
2.協力期間	平成11年3月5日 ~ 平成14年3月4日																																									
3.プロジェクトサイト	プノンペン																																									
4.相手国実施機関	司法省 Ministry of Justice																																									
5.日本側協力機関	法務省、文部省、日弁連	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	(1) カ国は、1991年10月のパリ和平協定締結後、荒廃した国土の復旧・復興及び民主化に取り組んできた。その一環として1996年4月策定の「1996～2000年の第一次社会開発計画」(SEDP)において司法改革を緊急課題と位置付けている。 (2) これに対して、各ドナーが法制度整備の分野で各種支援を行っているが、必ずしも十分とは言えない状況にある。一方、我が国はODAベース以外で日本弁護士連合会が法整備に対する支援を行ってきた他、ODAベースでは研修員の受入を中心に協力を行ってきた。 (3) このような背景のもと、カンボディア政府は法案起草作業、法律執行手続き、司法関係機関の整備を目的として長期の「パイプ」型専門家の派遣を含めたより幅広い形の協力を我が国に要請した。																																									
7.目標と期待される成果	民法、民事訴訟法の草案作成とこれを通じての司法関係人材養成ならびに制度整備	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>99</th> <th>00</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>掃国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>25</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>19</td> <td>17</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		99	00			長期専門家 (名)	新規	1	0			掃国	0	0			継続	1	2			短期専門家(名)		25	30			研修員(名)		19	17			機材供与(百万円)					
年度		99	00																																							
長期専門家 (名)	新規	1	0																																							
	掃国	0	0																																							
	継続	1	2																																							
短期専門家(名)		25	30																																							
研修員(名)		19	17																																							
機材供与(百万円)																																										
8.協力活動内容	(1) 長期専門家ならびに短期専門家を派遣することにより、現地社会調査、民法・民事訴訟法の草案起草、現地ワークショップの開催などに関して技術協力をを行う。これに関して日本側にも民法・民事訴訟法の作業部会を設置し、草案起草を支援する。 (2) 主に司法省上級職員を対象としたカウンターパート研修、司法関係者を対象とし基礎的な実務能力向上を目的とした国別特設研修、修士程度の学位取得を目的とした長期研修を実施する。また平成12年度においては、起草作業を目的とする国別特設研修を民法・民事訴訟法の各分野で実施する。 (3) 法律関連資料・情報の整備を中心とした機材供与を実施する。	11.計画の進捗状況 新政権発足を受け(98年7月総選挙)、99年3月に実施協議調査団を派遣し、R/Dを締結し、平成11年度に関しては、5回の民法現地ワークショップ及び4回の民訴法現地ワークショップを開催し、起草支援に向けた情報収集、意見交換を行っている。国内では、ほぼ月に1回のペースで作業部会(民法、民事訴訟法)を開催している。																																								
		12.他の経済・技術協力 名古屋大学がプノンペン大学と大学間協定を締結し、人材交流を図っている。日弁連の有志が刑法分野で書籍の寄贈等を行っている。																																								
		13.他機関との関係 フランス政府が刑法、刑事訴訟法の起草支援を行っている。また、ADBが土地法起草の支援を実施している。オーストラリアは施設修繕等の協力を実施してきている。																																								
		14.調査団等派遣 事前調査団(平成10年2月15日～平成10年2月22日)、実施協議調査団(平成11年2月29日～平成11年3月10日)、評価・計画打ち合わせ調査団(平成12年3月26日～平成12年3月31日)																																								
		15.国内支援体制 国内支援委員会(委員長:財団法人地球環境戦略研究機関理事長 森島昭夫氏)、民法部会(部会長:森島昭夫氏)、民事訴訟法部会(部会長:竹下守夫氏)																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

<p>案件名</p>	<p>法整備支援フェーズ2 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Legal System(Phase 2)</p>	<p>9.主な投入計画</p>	<p>(長期専門家) 法整備支援(検察官、弁護士、業務調整員) (短期専門家) 民法改正、裁判判決に関する法、企業破産法、海事法、刑事訴訟法、その他 (研修員受入) 我が国の法制度システムなど (機材供与) 法律データベース関連機器</p>																																																	
<p>1.R/D等署名日</p>	<p>平成11年11月19日</p>	<p>10.実績・計画</p>																																																		
<p>2.協力期間</p>	<p>平成11年12月1日 ~ 平成14年11月30日</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>年度</td> <td>2000</td> <td>2001</td> <td>2002</td> <td>合計</td> <td rowspan="6"> (その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長期専門家(名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td></td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td></td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </table>				年度	2000	2001	2002	合計	(その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」	長期専門家(名)	新規		3	3	3	9	帰国							継続						短期専門家(名)			20	20	20	60	研修員(名)			40	40	40	120	機材供与(百万円)			10	0	0	10
		年度	2000	2001	2002	合計	(その他諸事業) 国別特設「法整備支援」コース。国別特設「WTO加盟支援」																																													
長期専門家(名)	新規		3	3	3	9																																														
	帰国																																																			
	継続																																																			
短期専門家(名)			20	20	20	60																																														
研修員(名)			40	40	40	120																																														
機材供与(百万円)			10	0	0	10																																														
<p>3.プロジェクト地</p>	<p>ハノイ</p>	<p>11.計画の進捗状況</p>	<p>2000年6月現在、倒産法セミナー(現地)及び国別特設コースを実施。第2四半期までにWTO加盟に伴う法的諸問題、戸籍/犯歴、知的所有権制度に関する現地セミナーを開催する予定。また、民法改正に係る共同研究については、8月中旬に現地調査団を派遣予定。そこで、共同研究の計画(案)の大枠を越側と合意予定。</p>																																																	
<p>4.相手国実施機関</p>	<p>司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院 Ministry of Justice, Supreme People's Court, Supreme People's Procuracy</p>	<p>12.他の経済・技術協力</p>	<p>開発調査「ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査フェーズ1～3」(石川プロジェクト)、新宮沢構想</p>																																																	
<p>5.日本側協力機関</p>	<p>法務省、最高裁、日弁連、名古屋大学法学部</p>	<p>13.他機関との関係</p>	<p>司法省、国会事務局、最高人民裁判所、最高人民検察院に対して国連開発計画(UNDP)、SIDAによる協力が実施されている。</p>																																																	
<p>6.要請背景</p>	<p>1) ヴィエトナム政府は、1986年のドイモイ路線採用以降、市場経済化と対外開放政策を推進しており、ヴィエトナム司法省は各国政府及び国際機関の協力により商法や民事訴訟法等の法律や民法典の付属法令を早急に整備する必要があった。 2) かかる背景を踏まえ、わが国は、1994年2月末に実施された年次協議にて、ヴィエトナム政府から、急速な経済・社会改革に対応するために取り組んでいる各種法律(特に市場経済の導入に対応した民法、商法等)の整備及び人材育成等についての協力要請がなされたのを受け、重要政策中枢支援スキームによる技術協力を実施した(フェーズ1)。1999年11月、フェーズ1の3年間の協力の総括のため、日越民事商事法セミナーを開催した。その際、フェーズ2協力開始に係るR/Dを署名・交換した。現在、それに基づいて、司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院を対象とした立法作業への助言、法体系の整備への助言、人材育成への助言を3本柱としたフェーズ2を実施中である。</p>	<p>14.調査団等派遣</p>	<p>計画打ち合わせ調査団(99.11.19-99.11.23)</p>																																																	
<p>7.目標と期待される成果</p>	<p>(1) 立法作業への助言(2) 法体系の整備への助言(3) 人材育成への助言、の3本柱への助言を通じて、民法・商法等の市場経済化に必要な法的枠組みを整備し、ヴィエトナムで現在進行中の市場経済化に適合した行政体制の整備を図る。</p>	<p>15.国内支援体制</p>	<p>法務省及び上智大学森脇昭夫教授を委員長とした国内支援委員会。さらに民法改正に係る共同研究のために作業部会を設置予定。</p>																																																	
<p>8.協力活動内容</p>	<p>【立法作業への助言】 ヴィエトナム側が進める立法計画にそった日越双方で合意した法令に対する助言 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催 【法体系の整備への助言】 - 法体系全般の仕組み ・ 日越による現在のヴィエトナム国における民事商事法分野のアセスメント実施 - 民法及びその付属法令の執行状況 ・ 日越による共同研究の実施 ・ 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催 【人材育成】・長期専門家/短期専門家による助言 ・ 日本やヴィエトナムでセミナー/ワークショップの開催</p>	<p>16.グローバルイシュー関連事項</p>	<p>グッドガバナンス</p>																																																	

案件名	産業政策 The Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry in Hashemite Kingdom of Jordan.	9.主な投入計画	(長期専門家) 産業政策アドバイザー、民間セクターの経営能力の強化 (短期専門家) 産業実態調査、金融、産業政策、生産性向上 (研修員受入) 国別特設研修(金融分野)(産業政策)、個別一般研修(産業開発分野) (機材供与) なし																																							
1.R/D等署名日	平成10年9月2日	10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	平成10年9月2日 ~ 平成13年9月1日																																									
3.プロジェクトサイト	アンマン																																									
4.相手国実施機関	高等技術科学院 The Higher Council for Science and Technology																																									
5.日本側協力機関	外務省、通商産業省																																									
6.要請背景	<p>ジョルダンは平成6年のイスラエルとの平和条約以来、本格的に経済開発を推進しているが、既存のリン・カリ産業以外にはあらたな分野での産業発展が進んでいないのが現状である。中東諸国の中では、人的資源のレベルが比較的高いにもかかわらず、国内に労働集約的な二次産業がないため、失業率が高く、また海外出稼者からの送金に依存している傾向がある。E.M.P.、食糧も輸入に依存しており慢性的な貿易赤字に悩まされている。</p> <p>中東和平進展を背景として観光産業分野での発展は認められるが、ジョルダンは官民協調による産業政策策定の経験が欠いていることから、産業振興に対し、どのように関与して行くべきかについての全体的かつ具体的な方向性を明確に描くことができないという問題を抱えている。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1998</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>10</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1998	1999	2000	2001	長期専門家 (名)	新規	0	2	0		帰国	0	0	0		継続	0	0	2		短期専門家(名)		10	9	10		研修員(名)		11	14	11		機材供与(百万円)		0	0		
年度		1998	1999	2000	2001																																					
長期専門家 (名)	新規	0	2	0																																						
	帰国	0	0	0																																						
	継続	0	0	2																																						
短期専門家(名)		10	9	10																																						
研修員(名)		11	14	11																																						
機材供与(百万円)		0	0																																							
7.目標と期待される成果	<p>プロジェクト目標:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 中長期的なジョルダン産業振興の展望(ビジョン)が形成される。 2 官民間の情報共有化が図られる。 3 産業向けの中長期金融が強化される。 4 民間セクターの経営能力(経営手法、生産性向上、品質管理など)が強化される。 	11.計画の進捗状況	<p>98年度には短期専門家による産業実態、および金融部門の調査を実施。 99年6月末に国別特設研修を利用して、IDUのメンバーを来日させ、産業政策に関するワークショップを開催。 00年2月から01年2月の予定で、開発調査「企業経営能力強化計画調査」を実施中。 99年11月、国王参加のもと、産業政策セミナーを開催 99年8月から数回にわたり、生産性向上のためのHAPPIセミナーを日本人、インド人、ポーランド人専門家で、実施中。</p>																																							
8.協力活動内容	<ol style="list-style-type: none"> (1) A ジョルダン経済の現状分析 B ジョルダン経済を取りまく環境の現状分析(各種自由貿易協定など) C ヴィジョン形成プロセスにおける官民間の対話促進のための助言 D ヴィジョンを支える政策、関連法、制度整備のための助言 E 政策実施のための人材育成(セミナー、研修など) (2) A 政府関係機関、民間、職工会議所、大学等研究機関の現状調査 B 業界団体の活動活性化、情報の相互共有に関する助言 (3) A 世銀・IMFによる金融セクター改革に関する現状確認 B 国内金融機関の金融仲介能力・問題の洗い直し(審査能力、モニタリング手法等)問題点改善のための助言 C 財政投融資制度の確立また、資金調達(わが国のフーステップローン含む)のための助言。 D 政策金融導入に向けた助言。 E 債券市場を通じた資金調達の可能性調査。 F 金融セクター機能強化のための人材育成(セミナー、研修など) (4) A 民間セクターを対象とした企業経営、生産性向上等に関するセミナー、研修を実施する。 	12.他の経済・技術協力	<p>鉱工業プロ形基礎調査 99年8月 開発調査「企業経営能力向上」(99-00年度) 第3国専門家(インド、ポーランド)、国別特設研修「産業政策」</p>																																							
		13.他機関との関係	USAIDがJordan-US Business Support Program, EUがIndustrial Modernization Programmeを実施中。																																							
		14.調査団等派遣	要請背景調査(1997.8.26~9.5) 重要政策中枢支援「産業政策」実施協議調査団(1998.8.28~9.8)																																							
		15.国内支援体制	国内支援委員会設置(1998.10.5~2001.9.1)																																							
		16.グローバルイシュー関連事項	特になし																																							

案件名	ドナウイバロシュ工科大学における環境保護コース Environment Protection Course at Dunaujvaros Polytechnic	9.主な投入計画	(長期専門家) 環境管理、水質汚濁防止、省エネルギー・リサイクル (短期専門家) 環境行政、廃棄物処理、水質汚染等 (研修員受入) 廃棄物処理、環境管理、騒音・振動、大気汚染、水質汚染 (機材供与) 分析実習機材																																							
1.R/D等署名日		10.実績・計画	(専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																							
2.協力期間	～																																									
3.プロジェクトサイト	ドナウイバロシュ市(首都ブダペストから南方約70km)																																									
4.相手国実施機関	ドナウイバロシュ工科大学 Dunaujvaros Polytechnic																																									
5.日本側協力機関	通商産業省工業技術院資源環境総合研究所																																									
6.要請背景	ドナウイバロシュ工科大学は基本理念として「国際協力を基幹とする大学」を掲げている。この観点は単に西側諸国ばかりではなく、東欧諸国も視点に入れた学校経営を行おうとするもので、大学としては、ルーマニア、ウクライナ等の東欧諸国からの学生受入も視点に入れている。要請案件は、EU加盟というハンガリー政府の重要政策とも軌を一にしている。EU加盟実現のためには、多くのシステムをEU基準に適合させる必要があるが、これらの中でも環境保護にかかる技術政策の適合を図ることは最重要案件の一つである。 上記の他、ハンガリーの環境法により、事業所は環境技術者の選任を要すること等から、産業界からの強いニーズも出されている。また、ドナウイバロシュ工科大学のあるドナウイバロシュ市には国の基幹産業であるドナフェル社の製鉄工場があり、同社が環境保護機器の生産に進出を計画しており、これら事業所からも環境技術者の要請が強く求められている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		2000	2001	2002		長期専門家 (名)	新規					帰国					継続					短期専門家(名)						研修員(名)						機材供与(百万円)					
年度		2000	2001	2002																																						
長期専門家 (名)	新規																																									
	帰国																																									
	継続																																									
短期専門家(名)																																										
研修員(名)																																										
機材供与(百万円)																																										
7.目標と期待される成果	ドナウイバロシュ工科大学に「環境工学講座」を設立し、環境分野のニーズに対応できる環境工学技術者の輩出を目標とする。ひいては、ハンガリー及び東欧諸国における環境工学技術者を養成し、同地域の環境改善に寄与する。	11.計画の進捗状況	今年度事前調査団派遣予定																																							
8.協力活動内容	1 ドナウイバロシュ工科大学における環境講座(騒音/振動、水質汚染、環境管理計画)設立にかかる助言、カリキュラム・シラバスの共同研究 2 教授法の開発、教材作成の指導・助言 3 公開セミナー等対外講座にかかる指導・助言	12.他の経済・技術協力	1996.10～1998.9個別専門家派遣(長期)																																							
		13.他機関との関係																																								
		14.調査団等派遣	2000年秋事前調査実施予定(駐在員事務所長による署名)																																							
		15.国内支援体制																																								
		16.グローバルイシュー関連事項																																								

案件名	産業政策 the Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Industry in the Republic of Bulgaria	9. 主な投入計画 (長期専門家) 産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興 (短期専門家) 産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興等関連分野 (研修員受入) 産業政策、中小企業振興、海外貿易振興政策、経営管理等 (機材供与) コンピュータ関連機材、視覚機器等政策支援実施において必要とされる機材																																								
1.R/D等署名日	平成11年7月28日																																									
2.協力期間	平成11年9月30日 ~ 平成14年9月29日																																									
3.プロジェクト・サイト	ソフィア																																									
4.相手国実施機関	経済省 Ministry of Economy																																									
5.日本側協力機関	通商産業省、文部省	10.実績・計画 (専門家派遣、研修員受入、機材供与) (その他諸事業)																																								
6.要請背景	ブルガリアは、ソ連邦崩壊の影響を受けて、1990年以降、政権交替を繰り返す中で経済運営に継続性を欠き、1996年末には金融不安による通貨レフの暴落と高インフレを招いた。 その後、IMF主導による通貨安定ボードが設置され、レフが独マルクと連動したこと等により、現在は経済的に落ちつきを見せている。更に、ブルガリアは欧州への回帰を目指す中で、EU加盟を強く希望し、2001年までの加盟交渉開始の意向がある。 1999年4月に派遣した要請背景調査の結果、同支援事業によるブルガリアへの協力は、同国の産業基盤強化、競争力のある産業構造構築のため、極めて重要な役割を果たすものと見込まれる。																																									
7.目標と期待される成果	EU加盟をひかえた、ブルガリアにとって望ましい産業構造のあり方と、そのために必要な産業政策を明らかにし、先方政府の政策担当部局への助言(政策支援)を通じて競争力のある産業育成・強化、中小企業振興、輸出振興等の実施プロセスの整備、改善を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>1999</th> <th>2000</th> <th>2001</th> <th>2002</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">長期専門家 (名)</td> <td>新規</td> <td>0</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帰国</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">短期専門家(名)</td> <td>3</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">研修員(名)</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">機材供与(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度		1999	2000	2001	2002	長期専門家 (名)	新規	0	3			帰国					継続					短期専門家(名)		3	5			研修員(名)		4				機材供与(百万円)					
年度		1999	2000	2001	2002																																					
長期専門家 (名)	新規	0	3																																							
	帰国																																									
	継続																																									
短期専門家(名)		3	5																																							
研修員(名)		4																																								
機材供与(百万円)																																										
8.協力活動内容	1. 国家開発計画(2000-2006)の産業政策分野に対する助言・指導を行う。 2. 市場経済化移行期にあって、2001年からのEU加盟交渉を準備している同国において産業の国際競争力強化を図るため、経済省、中小企業庁に対し、産業政策の策定と実施に係る助言・指導を行う。具体的には、産業政策(競争力強化)、中小企業振興、輸出振興の長期専門家の派遣を中心に、適宜各分野に関連する短期専門家を派遣を中心に、関連分野の地域特設研修やカウンターパート研修等による研修員受入れを実施する予定。	11. 計画の進捗状況 2000年1月31日に西村可明一橋大学教授を委員長とし、他委員5名から構成される国内支援委員会を同支援の円滑な実施のために必要な助言、検討を行うため発足。2000年4月に輸出振興分野の短期専門家1名を派遣、5月に中小企業振興分野短期専門家及び同支援のリーダー的役割を担う産業政策分野長期専門家を派遣し、本格的な支援を開始することとなった。																																								
		12. 他の経済・技術協力 プロジェクト方式技術協力「ブルガリア省エネルギーセンター」 個別専門家派遣「企業生産性改善及び品質保証」																																								
		13. 他機関との関係 経済省、中小企業庁は、長短期専門家の派遣が予定されており、ステアリング・コミッティーのメンバーとなっている。個別専門家を派遣中のブルガリア生産性センターとの連携も重要と思われる。																																								
		14. 調査団等派遣 要請背景調査(1999.4.23~1999.5.1)、事前調査団(1999.7.24~1999.8.3)																																								
		15. 国内支援体制 国内支援委員会を設置(2000.1~2002.9)																																								
		16. グローバル・イシュー 関連事項 環境関連の産業政策にも留意する必要あり。																																								

